

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金



電子申請システム

操作マニュアル



22.0版

令和7年12月25日

ものづくり・商業・サービス補助金事務局
(全国中小企業団体中央会)

目次

はじめに	1
推奨ブラウザ	1
使用上の注意	1
電子申請システムのボタンや操作マニュアルについて	2
電子申請の流れ	3
1. GビズIDプライムの取得	4
1-1 GビズIDプライムの取得申請	4
1-2 GビズIDプライムの取得申請完了	5
2. 電子申請システムにログイン	6
2-1 電子申請システムサイト	6
3. 申請内容の入力	7
3-1 GビズIDのログイン画面	7
3-2 GビズIDの認証方法選択画面	8
3-3 申請TOP画面	9
3-4 事前の誓約・同意事項	10
3-5 申請メイン画面	11
3-6 応募者の概要1	12
3-7 常時使用する従業員の申告	15
3-8 応募者の概要2（経営状況）	17
3-9 実績説明	21
3-10 事業内容	23
3-11 具体的取組	33
3-12 経費明細表、資金調達内訳	37
3-13 その他加点項目	42
3-14 提出書類の添付	46
3-15 申請要件、補足資料	47
3-16 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類	49
4. 申請内容の送信	51
4-1 申請の実施	51
4-2 申請内容の確認	52
4-3 賃金引上げ計画の表明書	53
4-4 補助対象経費の誓約	54

4-5 アンケート	55
4-6 申請完了および受付番号の確認	56
5. 申請内容の確認	57
5-1 申請完了後	57
5-2 申請済み内容の返却	58
6. お問合せ先	59
6-1 ものづくり補助金に関するお問合せ	59
【参考】電子申請システムに登録（添付）するファイルについて	60

はじめに

本マニュアルは、「**ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金**」の電子申請を行う方法を説明した資料です。

※ 本マニュアルに掲載されているシステム画面および画面上の表記（項目等）は、
マニュアル作成上の仮データですので、実際の画面表記に従って入力してください。

推奨ブラウザ

本システムを快適にご利用いただくため、以下のブラウザのご利用を推奨いたします。

Firefox、Google Chrome、Microsoft Edge

※ Internet Explorer11 はサポートの終了にご注意ください。

※ 本システムを制作した令和 7 年 1 月 26 日時点における推奨環境を引き継ぎます。

※ 各ブラウザの最新版をご利用ください。

※ スマートフォン、タブレットはサポート対象外です。

使用上の注意

- ・ **締切日直前はサポートセンターの電話、システムが混雑することが想定されますので、余裕をもって申請登録を行ってください。**
- ・ ログイン後、画面上のボタンを操作しない状態が 20 分続いた場合、電子申請システムとの接続が中断され、その時点での保存されていない入力情報が破棄されます。
- ・ **前の画面に戻りたいときは、ブラウザの「戻る」ボタン（「←」のような矢印ボタン）は使わず、電子申請ページの上下にある「戻る」ボタンを使って、メイン画面に戻ってください。**
- ・ 添付ファイルは PDF 形式のファイルのみとなります。PDF については、P.60 に記載されている「【参考】電子申請システムに登録（添付）するファイルについて」をご覧になったうえで、PDF ファイルを作成し、保存してください。
- ・ 令和 8 年 1 月 30 日（金）17 時までに電子申請が完了した場合に正式な申請として受け付けられます。
- ・ 本システムでは、JavaScript を使用しています。JavaScript を無効にしている場合、正常な動作ができない箇所がありますのでご了承ください。
- ・ 本システムでは cookie を使用しています。cookie を無効にしている場合、利用できませんのでご了承ください。

電子申請システムのボタンや操作マニュアルについて

電子申請システム上のボタンについて

入力の途中で中断したい場合は、「一時保存」ボタンを押して、入力内容を保存してください。

重要! 「一時保存」を押さずに画面を閉じると入力内容は全て失われますので、ご注意ください。

登録	<入力ページ> 入力された内容のチェックを開始し、不備がなければ、確認ページへ移動します。 <確認ページ> 画面上に表示された内容をシステムに登録します。
一時保存	入力された内容を保存します。 ※ 不備がある状態でも保存できます。
戻る	メインページに移動します。
編集に戻る	入力画面に移動します。

操作マニュアル上の画面イメージについて

本マニュアルに掲載されているシステム画面および画面上の表記（項目等）は、マニュアル作成上の仮データですので、実際の画面表記に従って入力してください。

操作マニュアルのマークについて

手順○	「手順○」マークは、システム操作の順番を示しています。
ポイント	「ポイント」マークは、機能の説明などを示しています。
重要!	「重要」マークは、特に重要な説明になりますので、必ず確認してください。
参考	対象類型、事業類型で異なった表示をする項目は「参考」マークにて示しています。

電子申請の流れ

電子申請は以下の 4 つのステップで実施します。

1. Gビズ ID プライムの取得

Step

① Gビズ ID プライムの取得

- 以下の Gビズ ID サイトにて、Gビズ ID プライムの取得（申請）を行ってください。
(既に Gビズ ID プライムを取得済みの場合は、登録不要です。)

gBizID

<https://gbiz-id.go.jp/top/index.html>

※ Gビズ ID エントリーでは、電子申請システムをご利用いただくことはできません。

2. 電子申請システムにログイン

Step

② 電子申請システムにログイン

- ものづくり補助金総合サイトの「電子申請システム」ページから、「電子申請システムログインページへ」を選択する。または直接ログインページへの URL (<https://www.r1mono-denshi.jp/>) を指定します。
- 「ログイン」画面で「Gビズ ID プライムでログイン」を選択し、取得済みの Gビズ ID プライムを使用してログインしてください。

3. 電子申請システムにて申請を開始し、申請内容を入力

Step

③ 申請内容の入力

- ログイン後、「申請TOP」画面の「申請はこちら」から入力を開始します。
- 応募者のプロフィールとして応募者の概要、事業内容、経費・資金調達内訳などを入力後、必要書類（電子ファイル）の添付を行います。

※ 電子申請システムにおいて、入力内容の形式不備などのチェックを自動的に行います。

4. 申請内容を送信

Step

④ 申請内容の送信

- 入力内容に形式不備やエラーがなくなり、全ての項目の「作成状況」が「作成済」となった後、各誓約に同意のうえ、「申請」ボタンをクリックし、申請内容を送信してください。
- ※ 一度申請（送信）した内容は変更できませんので、「申請」ボタンをクリックする前に十分確認してください。
- ※ 申請内容に不備等があった場合には、後日事務局から修正を依頼する場合があります。

1. Gビズ IDプライムの取得

1-1 Gビズ IDプライムの取得申請

① Gビズ IDプライム
の取得

② ③ ④



Gビズ IDとは、1つのID・パスワードで様々な行政サービスに
ログインできるサービスです。

まず、はじめに「gBizID」のサイトから、Gビズ ID **プライム**の取得申請を行います。

(既に Gビズ ID プライムを取得済みの場合は、登録不要です。)

gBizID のトップページの URL

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

マニュアルや紹介動画を参考に、Gビズ ID **プライム**の取得申請を完了させてください。

→URL : <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html>

Gビズ IDを作成する

gBizIDプライム作成

gBizIDプライムでは事業区分・マイナンバーカードの保有状況等により申請方法を2つご用意しております。

発行まで1週間程度
書類郵送申請

お申込みいただける方
個人事業主・法人の代表者

お手続きに必要なもの
gBizIDの申請書と必要書類を郵送の上、
審査を経てアカウント登録を行います。

個人事業主の方は
印鑑登録証明書
法人の方は
印鑑証明書
登録印

+

申請用端末（PC等）
とメールアドレス
SMS受信用の
スマートフォンや携帯電話

**gBizIDプライムを
書類郵送申請する**

gBizIDプライムの発行申請の際に必要な、印鑑証明書・印鑑
登録証明書を非対面にて入手する方法について[こちら](#)でご案
内します。

即時発行
オンライン申請

お申込みいただける方
個人事業主の方

お手続きに必要なもの
マイナンバーカードとスマートフォンを
ご用意いただきオンラインにて申請を行います。

マイナンバーカード

Gビズ ID プライムの申請方法を選択

- ・書類輸送申請
- ・オンライン申請

**gBizIDプライムを
オンライン申請する**

1. Gビズ IDプライムの取得

① Gビズ IDプライム
の取得

② ③ ④

1-2 Gビズ IDプライムの取得申請完了

「Gビズ ID クイックマニュアル gBizID プライム編」の手順に従い、Gビズ ID プライムの申請を完了します。

→URL : <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html>

ID作成ガイド (新規作成者向け)

本システムにおけるID作成ガイドや各種関連フォーマットをダウンロードできます

ポイント

手順に沿って、Gビズ ID の申請書を作成してください。

【法人/個人事業主向け】

- ・ Gビズ ID クイックマニュアル gBizID プライム編 (書類郵送申請)
- ・ Gビズ ID クイックマニュアル gBizID プライム編 (オンライン申請)
- ・ Gビズ ID クイックマニュアル gBizID メンバー編
- ・ Gビズ ID クイックマニュアル gBizID エントリー編
- ・ Gビズ ID クイックマニュアル 法人設立ワンストップサービス編

【年金基金/健康保険組合向け】

- ・ 印鑑証明書 (サンプル)

【府省/地方公共団体職員向け】

- ・ Gビズ ID クイックマニュアル gBizID プライム編 (府省・地方公共団体職員用)
- ・ 府省/地方公共団体職員用 在籍証明書フォーマット

【国民健康保険団体連合会向け】

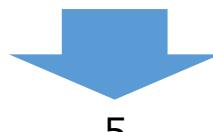
- ・ 国民健康保険団体連合会 在籍証明書フォーマット

【Gビズ ID アプリ利用者向け】

- ・ Gビズ ID アプリご利用マニュアル

申請に不備がなければ、原則 2 週間以内に、「gBizID プライム登録申請の承認のお知らせ」メールが到着します。

お知らせメール到着後、最終手順の「パスワードの設定」まで完了すると、Gビズ ID プライムの作成は完了です。



2. 電子申請システムにログイン

②電子申請システムにログイン

2-1 電子申請システムサイト

GビズIDプライムを取得が完了したら、以下のURLから、電子申請システムにログインします。

電子申請システムのURL

<https://www.r1mono-denshi.jp/>

ログイン

補助金の申請には、GビズIDプライムが必要です

GビズIDプライムでログイン

※GビズIDのログイン画面に遷移します。

GビズIDプライムの新規作成

※GビズIDプライム未作成の場合は申請前にGビズIDプライムを作成してください。

⇒ [GビズIDに関する情報はこちら](#)

電子申請のマニュアルは

[こちら](#)

申請にあたっては、必ず本マニュアルを確認し、マニュアルに沿って入力(あるいはファイルの登録)を行なってください。

お問合せ先

システムのご利用方法がわからない場合は「ものづくり補助金事務局サポートセンター」にお問合せください。

電話番号：050-3821-7013 ※間違い電話が多発しています。お間違いのないよう十分ご注意ください。

受付時間：10:00～17:00（土、日、祝日を除きます）

ものづくり補助金総合サイト

ものづくり補助金に関する情報を集めた公式ホームページ

⇒ [ものづくり補助金総合サイト](#)

注意事項

- ※ 本サイトは、毎日深夜2:00～5:00にシステムメンテナンスのため、ご利用いただけませんのでご了承ください。
- ※ 本サイトでは、JavaScriptを使用しています。JavaScriptを無効にしている場合、正常な動作ができない箇所がありますのでご了承ください。
- ※ 本サイトでは、cookieを使用しています。cookieを無効にしている場合、利用できませんのでご了承ください。
- ※ システム上の戻るボタンではなく、ブラウザの戻る・進むボタン、ショートカットキーなどを使用されると正常に画面遷移できない場合がありますのでご注意ください。
- ※ 同一画面で一定時間経過するとエラーとなります。その場合はお手数ですがログインから再度実行してください。
- ※ 本サイトの推奨ブラウザは、Firefox、Google Chrome、Microsoft Edgeとなっております。

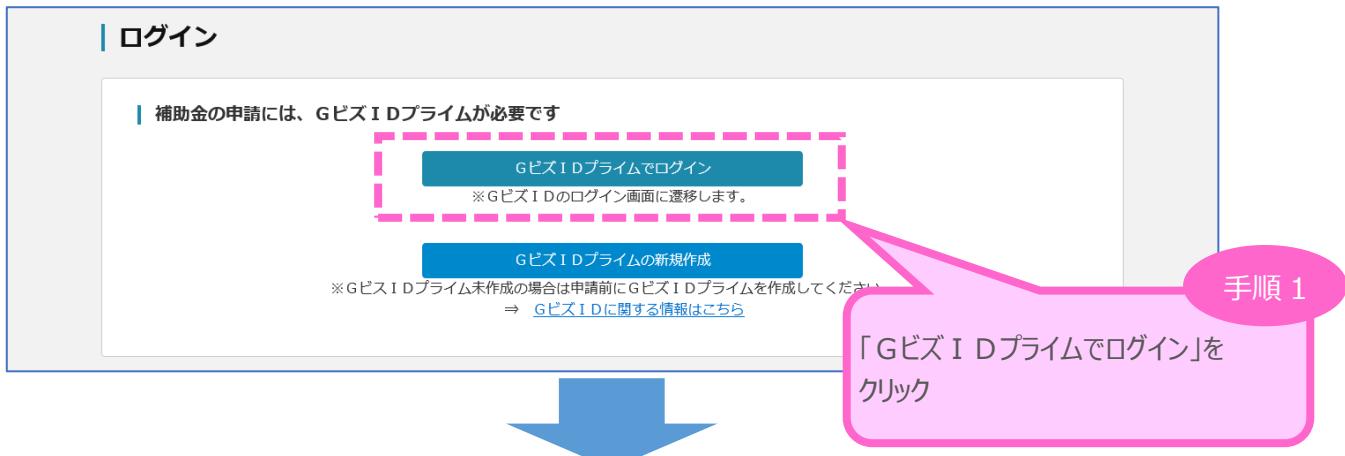


3. 申請内容の入力

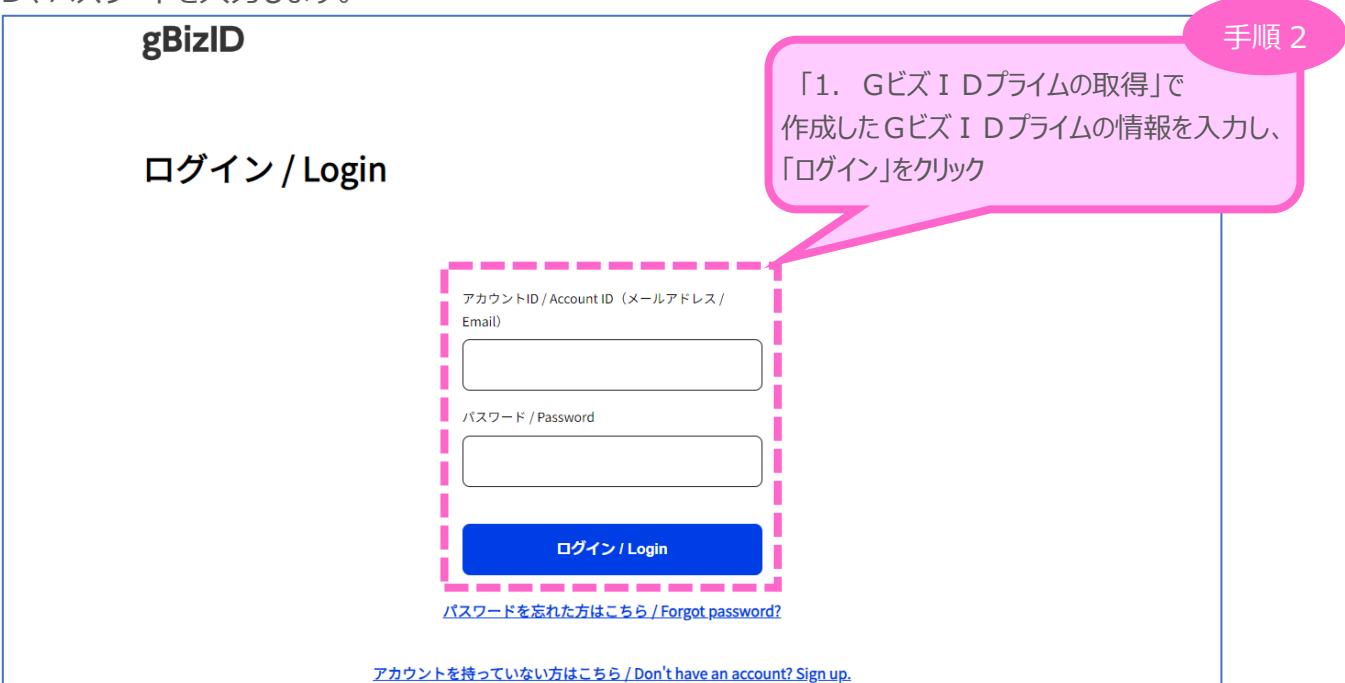


3-1 GビズIDのログイン画面

電子申請システムのログイン画面の「GビズIDプライムでログイン」を選択し、GビズIDのログイン画面に移動します。



GビズIDのログイン画面で、「1. GビズIDプライムの作成」で作成したGビズIDプライムのアカウントID、パスワードを入力します。



「gBizID プライム登録申請の承認のお知らせ」メールが到着していない場合、登録が完了していないため、ログインできません。



3. 申請内容の入力

① ②

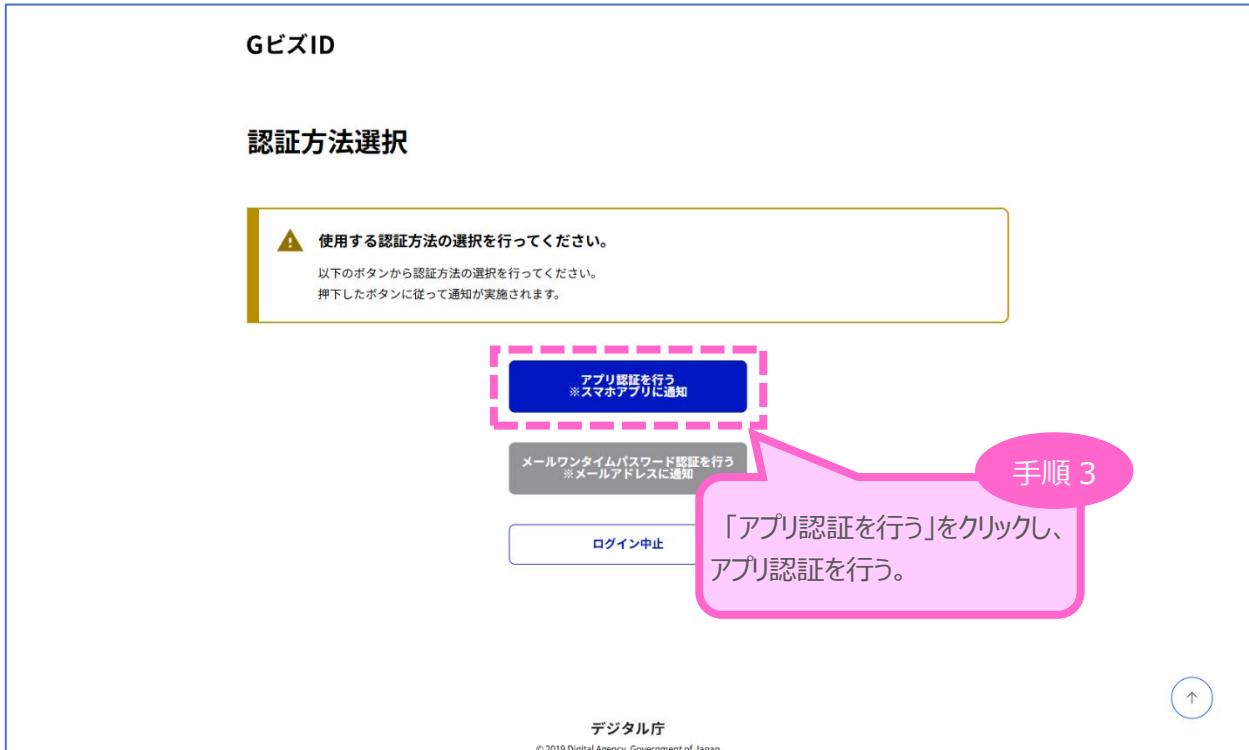
③

申請内容の入力

④

3-2 GビズIDの認証方法選択画面

GビズIDのログイン後、GビズIDの認証方法選択画面で、「アプリ認証を行う」をクリックし、アプリ認証を行います。



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-3 申請TOP画面

GビズIDプライムでのログインが成功すると、現在有効な公募締切回へのリンクと登録済みのGビズIDの情報が表示されます。

申請対象の「申請はこちら」をクリックし、申請のメインページに移動します。

××× ×××

ログアウト

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

事前の誓約・同意内容

申請TOP 申請にあたっては、必ず「電子申請システム操作マニュアル」を確認し、マニュアルに沿って入力(あるいはファイルの登録)を行なってください。

申請ステータス

過去の採択結果

未申請

第2次締切 公募期間：2025/10/24 17:00 ～ 2026/1/30 17:00

製品・サービス高付加価値化枠の申請はこちら

グローバル枠の申請はこちら

手順4

申請する枠を最初に選択します。
申請対象の「申請はこちら」をクリック

GビズID情報

事業形態（法人／個人事業主） 法人

法人番号／個人事業主管理番号 999999999999

法人名／屋号 ××××××××××

都道府県 ○○県

市区町村＋番地 ××××××××××××

代表者名／個人事業主名 ×× ××

代表者名フリガナ／個人事業主名フリガナ ×× ××

代表者生年月日 ○○○○年○月○日

ポイント

登録済みのGビズIDの情報が表示されます。

参考

「申請ステータス」の初期状態は、[未申請]となっています。
申請を開始すると、[申請準備中]となり、申請が完了すると、[申請済み]に自動的に変更されます。
申請を開始すると、選択した申請枠名が表示されます。

申請ステータス

申請準備中

第2次締切 公募期間：2025/10/24 17:00 ～ 2026/1/30 17:00

製品・サービス高付加価値化枠の申請はこちら

グローバル枠の申請はこちら

申請入力：製品・サービス高付加価値化枠

3. 申請内容の入力



③

申請内容の入力



3-4 事前の誓約・同意事項

初回の申請開始時、事前の誓約・同意事項ウィンドウが表示されます。

各項目を十分に確認のうえでチェックを入れ、「申請開始」をクリックしてください。

重要!

申請にあたり誓約・同意が必要となる1～9の各項目を十分に確認のうえ、チェックしてください。

すべての項目にチェックすると、「申請開始」がクリック可能になります。

<input type="checkbox"/> 1	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の公募枠内に該当する事業を申請を行います。また、当社は事業計画の作成及び実行に責任を負うことを確認します。
<input type="checkbox"/> 2	(補助対象要件) 当社及び当社が申請する事業内容は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請要件（ 補助事業の目的 、 補助対象者 、 補助対象事業 等）を満たしています。
<input type="checkbox"/> 3	(みなしだ企業) 当社は、 みなしだ企業 でないことを確認します。
<input type="checkbox"/> 4	(反社会的勢力の排除) 当社は、「暴力団員による不当な行為の防除等に関する法律」に該当する暴力団員等と関係がある事業者ではなく、 リンク先 のいずれにも該当しません。
<input type="checkbox"/> 5	(補助金等の二重受給) 当社が申請する事業は、国（独立行政法人等を除く）が支給する他の補助金、助成金、委託費等と同一の補助対象経費を含む事業、又は、公的医療保険・介護保険からの診療報酬支給、固定価格買い取り制度等との重複を含む事業及び同一又は類似した内容の事業ではありません。 また、当社が申請する事業は、中小企業庁が所管する「中小企業等事業再構築促進補助金」、「中小企業等事業再構築促進補助金」、「中小企業省エネ支援事業」等と関係がある事業者ではなく、 リンク先 のいずれにも該当しません。
<input type="checkbox"/> 6	(補助事業実施期限等の遵守) 当社は、補助事業実施期限までに発注・納入・支払・受取等の手続を完了する旨の承認書面を提出し、期限までに清算払請求を行います。
<input type="checkbox"/> 7	(交付決定額) 当社は、補助金交付候補者としての採択は、提出した事業計画に記載のある補助対象経費の全額に対して補助金の交付を保証するものではなく、交付申請を事務局が精査する中で補助対象外経費が判明すること等により、交付決定額が減額あるいは全額対象外となる場合があることについて同意します。
<input type="checkbox"/> 8	(申請情報等の取り扱い) 当社は、上記5.について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）及びものづくり補助金事務局（以下「事務局」という。）が重複受給の確認を行うため、中小機構及び中小企業庁所管の各補助金事務局が保有する各補助金申請者に係る申請・交付等に関する情報を利用することに同意します。 また、効率的な補助金執行のため、事務局が保有する当補助金申請者に係る申請・交付等に関する情報について、中小機構及び中小企業庁所管の各補助金事務局に対して情報共有することに同意します。 当社は、（事業計画書作成支援者の支援を受けている場合、）事務局（サポートセンターを含む）及び地域事務局が、事業計画書作成支援者と直接それぞれの業務の範囲内で申請や事業計画の内容の限り情報交換することがあることに同意します。
<input type="checkbox"/> 9	(その他違反等に係る処分) 上記誓約・同意事項に反する事実や、申請にあたって虚偽や事実と異なる点があったことが明らかになった場合、また、公募要領や交付規程、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」等に違反する行為等を行った場合には、不採択、採択決定取消し、交付決定取消し、補助金返還、事業者名及び代表者名を含む不正内容の公表等が行われることに同意します。

戻る

申請開始

手順 5

すべての項目にチェックを入れ、
「申請開始」をクリック

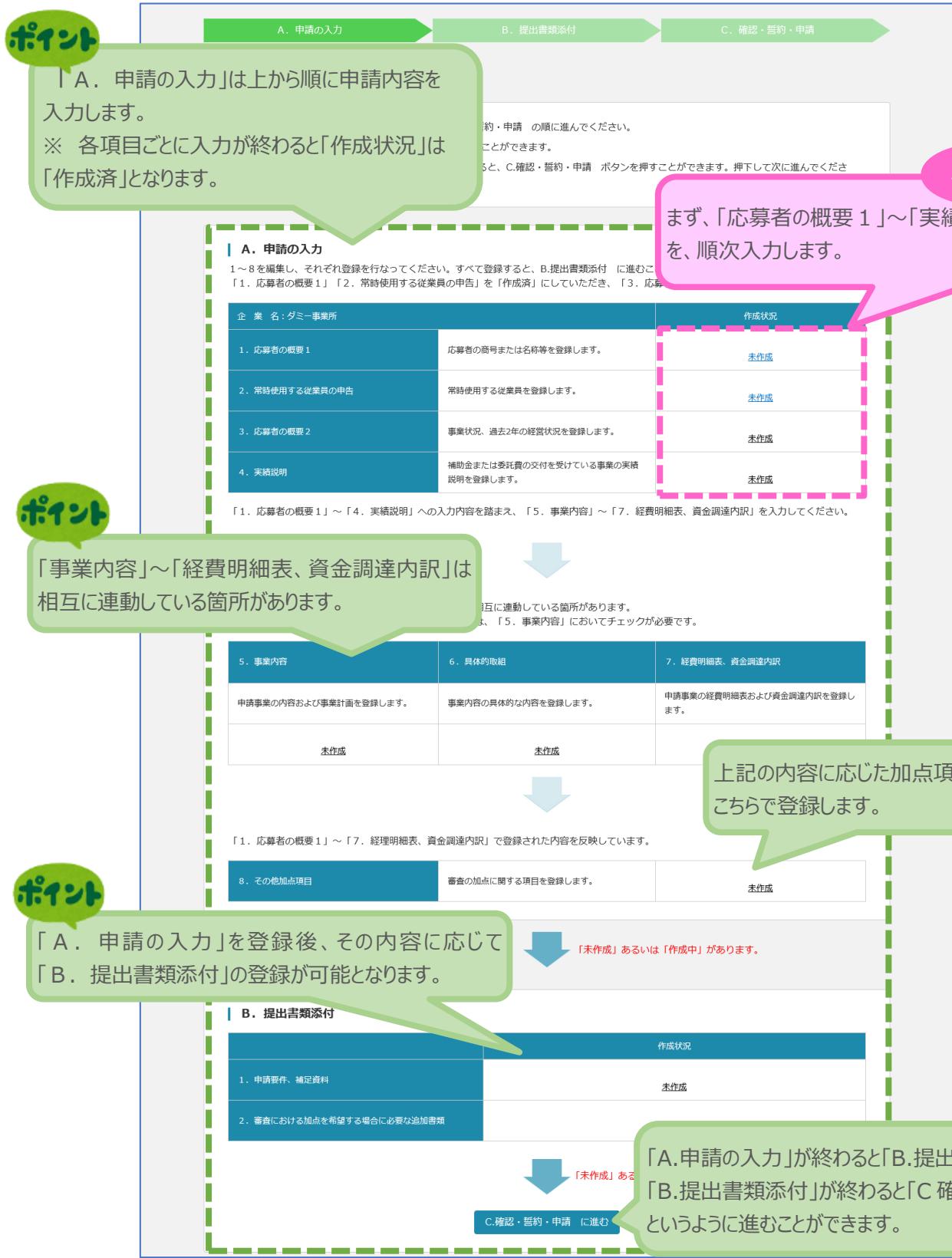
3. 申請内容の入力



3-5 申請メイン画面

電子申請システムのメイン画面の説明です。

「A. 申請の入力」を「応募者の概要 1」、「常時使用する従業員の申告」から順に登録後、登録内容に応じて必要となる提出書類を「B. 提出書類添付」に登録していきます。



3. 申請内容の入力

① ②

3

2

申請内容の入力

4

3-6 応募者の概要 1

「A. 申請の入力」の「応募者の概要 1」（企業情報の詳細）を入力します。

3. 申請内容の入力



3-6 応募者の概要 1

「A. 申請の入力」の「応募者の概要 1」（企業情報の詳細）を入力します。

担当者の役職	代表取締役社長	(全角、【例】代表取締役社長)	
必須 担当者名	田中	太郎	(全角、【例】田中 太郎)
※担当者は必ず事業者自身もしくは勤務実態のある役員・従業員でなければいけません。			
必須 担当者メールアドレス	xxx-xxx_xxx@xxx.xx.xx	(半角英数字記号、【例】aaa-bbb_ccc@ddd.co.jp)	
必須 担当者電話番号	99-9999-9999	(半角数字、【例】03-1234-5678)	
<input type="checkbox"/> 事業者自身もしくは勤務実態のある役員・従業員である			
経理担当者の役職	経理部長	(全角、【例】経理部長)	
「事業者自身もしくは勤務実態のある役員・従業員である」場合にチェックします。			
必須 資本金（出資金）	10,000,000	円	(半角数字、【例】10,000,000)
個人事業主の場合は、0を入力してください。			
必須 創業・設立日（西暦）	1976-01-01	(半角数字、【例】19760101)	
必須 主たる業種	01 農業	▼	

戻る

一時保存

登録（確認画面へ）

ポイント

必須項目の入力を全て終えていない場合は、「一時保存」をクリックすると、入力された項目のみ登録できます。

「戻る」をクリックすると、メイン画面に移動します。

手順 7

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力



3-6 応募者の概要 1 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「応募者の概要 1」（企業情報の詳細）の入力内容を確認し登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ××× ログアウト
事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

応募者の概要 1<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

応募者の概要

必須 事業形態 会社
再生事業者である： NO

法人番号／個人事業主管理番号 999999999999

商号又は名称 ××××××××

必須 商号又は名称（カナ） マルマル

必須 法人代表者役職 代表取締役

法人代表者氏名 ××× ×××

必須 本社所在地 9999999
×××××××××××

必須 電話番号 99-9999-9999

Webページ https://xxx.xxxx.xx.xx/

補助事業の主たる実施場所 本社所在地と同一
事業の実施場所は確定している： YES

所在地
事業所名
電話番号

担当者の役職 代表取締役社長

必須 担当者名 田中 太郎

必須 担当者メールアドレス xxx-xxx_XXX@xxx.xx.xx

担当者電話番号 99-9999-9999
事業者自身もしくは勤務実態のある役員・従業員である： YES

経理担当者の役職 経理部長

必須 経理担当者名 田中 太郎

必須 経理担当者メールアドレス xxx-xxx_XXX@xxx.xx.xx

経理担当者電話番号 99-9999-9999

必須 資本金（出資金） 10,000,000円

必須 創業・設立日（西暦） 1976-01-01

必須 主たる業種 01 農業

手順 8

入力内容を確認し、「登録」をクリック

ポイント

「編集に戻る」を押すと、前の入力ページに移動できます。

戻る 編集に戻る 登録

3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-7 常時使用する従業員の申告

「A. 申請の入力」の「常時使用する従業員の申告」を入力します。

ポイント

応募申請時点の常時使用する従業員数
(公募要領 P.7)を申告してください。

重要!

必須 従業員数(職員数) 6 人 (半角数字、英字可)

応募申請時点での常時使用する従業員数は補助上限額に影響することがあります。申告人数の誤りが認められた場合は、申請が無効となります。

申告する従業員数が労働基準法に基づく労働者名簿の人数と乖離する場合、その理由を入力してください。

小規模企業者・小規模事業者として申請をする場合、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例の併願申請はできませんのでご注意ください。

ポイント

小規模企業者・小規模事業者で、補助率2/3を希望する場合はチェックしてください。

※ 該当する場合はチェックを入れてください。
※ 該当しない場合は補助率2/3の対象となりません。

記のプルダウンリストに該当する場合は選択してください。
上記のいずれにも当てはまらない

戻る 一時保存 登録(確認画面へ)

手順 9

入力内容を確認し、「登録」をクリック
※ 必ず全ての項目を入力してください。

ポイント

日本標準産業分類における自社の業種を選択してください。(公募要領 P.7)
小規模企業者・小規模事業者にチェックした場合のみ、選択可能です。
特定非営利活動法人、社会福祉法人、または主たる業種で「別紙2 業種分類について」の小規模企業者・小規模事業者を選択している場合は表示されません。



3. 申請内容の入力



3-7 常時使用する従業員の申告 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「労働者名簿」の入力内容を確認し登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

XXX XXX ログアウト
事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

常時使用する従業員の申告 <確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

必須 従業員数（職員数） 6人
XXXXXX

小規模企業者・小規模事業者 小規模企業者・小規模事業者（従業員20人以下の特定非営利活動法人・社会福祉法人を含みます）： YES

産業分類 ZZZZ 上記のいずれにも当てはまらない

戻る 編集に戻る **登録**

手順 10

入力内容を確認し、「登録」をクリック



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-8 応募者の概要2（経営状況）

「A. 申請の入力」の「応募者の概要2」のうち、株主等一覧表と役員一覧表を入力します。

重要!

株主の「分類」について、以下の10項目から選択を行います。間違いのないよう申告してください。

- ・大企業・みなし大企業である
- ・自治体等の公的機関である
- ・海外の大企業である
- ・もの補助の対象とならない事業者である
- ・事業承継会社である
- ・事業承継会社が株式を保有する法人である
- ・中小企業投資育成株式会社である
- ・投資事業有限責任組合である
- ・個人である
- ・上記に当てはまらない

重要!

「兼務先の会社名」を入力した場合、「兼務先の分類」について、以下の10項目から選択を行います。間違いのないよう申告してください。

- ・大企業・みなし大企業である
- ・自治体等の公的機関である
- ・海外の大企業である
- ・もの補助の対象とならない事業者である
- ・事業承継会社である
- ・事業承継会社が株式を保有する法人である
- ・中小企業投資育成株式会社である
- ・投資事業有限責任組合である
- ・個人である
- ・上記に当てはまらない

ものづくり・商業・サービス生産業

A. 申請の入力 → B. 提出書類添付

応募者の概要2（経営状況）

株主等一覧表

※ 出資比率の高いものから記載し、分類を選択してください。
※ 貴社の法人税確定申告書「別表（二）」ご記載の内容との一致をご確認ください。
その際は（記入欄）6番目以降、「ほか〇人」と入力してください。

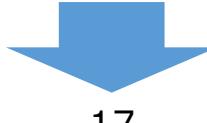
	株主名または投資者名	所在地	上場会場	60.00 %
①	xxxx	xxxxxxxxxx	上場会場はまらない	60.00 %
②	xxxx	xxxxxxxxxx	個人でもス	40.00 %
③				
④				
⑤				
⑥	ほか	0 人		

役員一覧表（監査役を含む全役員）

※ 就任年月日ではなく生年月日を入力してください。
氏名、フリガナは苗字と名前の間に全角スペースをいれてください。
会社名は、兼務がある場合に、兼務先の会社名を記入してください。
※ 役員は20件までしか登録できません。
20件を超える場合は、「20件を超えるため役員情報を添付する」にチェックを入れてください。
※ 添付する一覧表には、入力すべき項目を全て記載してください。

役員情報添付		下記のチェックボックスを付す場合は役員一覧を入力する。 ■ 20件を超えるため役員情報を添付する					
役職名	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)	兼務の会社名	兼務の分類		
削除	xxxx	xxxx	フリガナ	2000-01-01	xxxx	大企業・みなし大企業である	
役員追加							

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-8 応募者の概要 2 (経営状況)

「A. 申請の入力」の「応募者の概要 2」のうち、経営状況表を入力します。

重要!

経営状況表

(注)直近2期分の実績を記載してください。
※「見込み」の記載は不可とします。(実質的に「2年以上過去」となっています)
※入力すべきものがない欄には0を入力してください。

(単位:円)

	2023 年 4 月 ~ 2024 年 3 月	2024 年 4 月 ~ 2025 年 3 月
①売上高	10,000,000	20,000,000
②営業利益	3,000,000	4,000,000
③経常利益	500,000	600,000
④税引後当期利益	70,000	80,000
⑤人件費	9,000	10,000
⑥減価償却費	1,100	1,200
⑦付加価値額	3,000,100	4,011,200
⑧設備投資額		20,000,000
⑨給与支給総額	3,000,000	3,320,000
⑩⑪のうち役員報酬	5,000,000	5,000,000
⑫⑬のうち従業員賃与	2,500,000	2,500,000
⑭⑮のうち賃与	70,000	80,000
⑯⑯のうち給料奨金	2,430,000	3,320,000
⑭役員数	1	
⑯従業員数	3	

公募開始時点において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていない場合にチェックを付けてください。※超えている場合は本補助金に応募することができません。

チェック

戻る 一時保存 登録(確認画面へ)



手順 11

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-8 応募者の概要2（経営状況）※<確認>

「A. 申請の入力」の「応募者の概要2」の入力内容を確認し登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

XXX XXX ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

応募者の概要2（経営状況）<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

株主等一覧表

入力日 2025年01月01日

	株主名または出資者名	所 在 地	分 類	出資比率
①	XXXX	XXXXXX	上記に当てはまらない	60.00 %
②	XXXX	XXXXXX	個人である	40.00 %
③				0.00 %
④				0.00 %
⑤				0.00 %
⑥	ほか 0 人			0.00 %
出資比率 合計				100.00 %

役員一覧表(監査役を含む全役員)

役員情報添付	役員情報を添付しない				
役 職 名	氏 名	フリガナ	生年月日(西暦)	兼務の会社名	兼務先の分類
XXXX	XXXX	フリガナ	2000-01-01	XXXX	大企業・みなし大企業である



3. 申請内容の入力



3-8 応募者の概要 2 (経営状況) ※<確認>

経営状況表

(単位: 円)

	2023年04月～2024年03月	2024年04月～2025年03月
①売上高	10,000,000	20,000,000
②営業利益	3,000,000	4,000,000
③経常利益	500,000	600,000
④税引後当期利益	70,000	80,000
⑤人件費	9,000	10,000
⑥減価償却費	1,100	1,200
⑦付加価値額	3,010,100	4,011,200
⑧設備投資額	10,000,000	20,000,000
⑨給与支給総額	3,000,000	4,000,000
⑩⑨のうち役員報酬	500,000	600,000
⑪⑨のうち従業員給与	2,500,000	3,400,000
⑫⑪のうち賞与	70,000	80,000
⑬⑪のうち給料賃金	2,430,000	3,320,000
⑭役員数	1	2
⑮従業員数	3	4

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていない: YES

戻る

編集に戻る

登録

手順 12

入力内容を確認し、「登録」をクリック



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-9 実績説明

「A. 申請の入力」の「実績説明」（補助金又は委託費の交付を受けた実績）を入力します。

××× ××× ログアウト

重要!

A. 申請の入力

実績説明

ポイント

重要!

ポイント

重要!

手順 13

重要!

ポイント

重要!

ポイント

重要!

ポイント

重要!

手順 13

重要!

ポイント

重要!

手順 13

<span style="border: 1px solid black; border-radius:

3. 申請内容の入力



3-9 実績説明 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「実績説明」（補助金又は委託費の交付を受けた実績）の入力内容を確認し、登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ログアウト 事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

実績説明<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む、直近10件分。）

No.1

補助金名	99 その他 XXXXXX
事業主体 (関係省庁・独立行政法人等)	99 その他 XXXXXX
ステータス	公募申請中
実施期間 (事業計画期間を含む)	西暦2022年01月 ~ 西暦2023年01月
補助金額・委託額	1,000万円
テーマ名	XXXXXX
事業概要 (100字以内)	XXXXXX
購入した（もしくは購入予定の）機械装置（システム含む）の名称	XXXXXX
今回申請する事業との相違点	XXXXXX

手順 14
入力内容を確認し、「登録」をクリック

戻る 編集に戻る **登録**

重要!

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

A. 申請の入力

実績説明 <確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む、直近10件分。）

実績なし

戻る 編集に戻る **登録**



3. 申請内容の入力



3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、各申請枠の要件を入力します。

申請枠によって表示される項目が異なります。各申請枠の要件を、正しく選択してください。

製品・サービス高付加価値化枠の場合

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ×××

ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 → B. 提出書類添付 → C. 確認・誓約・申請

事業内容

申請枠

製品・サービス高付加価値化枠

グローバル枠の場合

グローバル枠

必須 応募する海外事業を選択し●を付してください

①海外への直接投資に関する事業
②海外市場開拓（輸出）に関する事業
③インバウンド対応に関する事業
④海外企業との共同で行う事業

グローバル枠の場合は、該当する海外事業を選択してください。

ポイント



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、事業計画名等を入力します。

事業計画名

必須 事業計画名
(30字以内)

必須 本事業で取り組む対象
分野となる業種（日本標準産業分類、中分類）

事業計画の概要

必須 事業計画の概要
(100字以内)

残り文字数: 92

重要!

4つの中で経費が一番大きいものをチェックし、単価で50万円以上となる機械装置・システムの名称（メーカー名、型式を含む）を全て入力してください。

必須 本事業で導入予定の機械装置・システムの名称

次の4つの中で経費が一番大きいものをチェック

機械装置の導入(購入等)
 機械装置の開発
 システムの導入(購入等)
 システムの開発

※導入（購入等）あるいは開発する機械装置等について、単価で50万円以上となるものの名称を全て記載してください。メーカー名、型式があるものについてはそれも併記してください。

※なお、「6. 具体的内容」の「4 今回の事業に要する経費」において、今回の事業で必要となる経費の必要性等について説明してください。説明の中で、補助対象になる経費（申請する経費）とならない経費とを明確にしてください。

※また、「7. 経費明細表、資金調達内訳」の経費明細表の「(E) 積算基礎」の欄に、補助対象となる経費とならない経費とを分け、全てを列記してください。

厚生労働省所管の産業雇用安定助成金

厚生労働省所管の産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）を利用する予定がある。
 ただし、製品・サービス高付加価値化枠のみ選択可能です。
 予定がある場合はチェックのうえ、次のイ～ハを事業計画書の「補助事業の実施体制」において明記してください。
 イ採用予定者の配置部署・役職名、部下の有無
 ハ採用予定者が従事する業務の内容（生産性、組織との関連性を含む）、職種
 ハ採用予定者に求める資格、ス

事業分野 (下記から、いずれか一つを選択)

新商品（試作品）開発 新たな生産方式の導入

新役務（サービス）の開発 新たな提供方式の導入

重要!

製品・サービス高付加価値化枠の場合のみ表示されます。
 該当する場合は、チェックのうえ、イ～ハを事業計画書の「補助事業の実施体制」において明記してください。

ポイント

事業の分野について、以下の4つから選択を行います。

- ・新商品（試作品）開発
- ・新たに生産方式の導入
- ・新役務（サービス）の開発
- ・新たに提供方式の導入

※事業分野の選択は、事業計画内容に基づく主観で結構です。

※製品・サービス高付加価値化枠の場合は、新商品（試作品）開発もしくは新役務（サービス）の開発のいずれかです。事業計画内容が合致しているか良く確認してください。

重要!



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、会社全体の事業計画等を入力します。

ポイント

- 【大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例】を希望する場合
- 【最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例】を希望する場合

特例を希望する場合にチェックしてください。

※3年の計画であれば4年後

のチェックを外してください。4年の計画であれば5年後のチェックを外してください。

※基準年度には、決算期を

※見込みの数字を入れた場合

伸び率の達成状況を確認

大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例を申請する場合、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例の併願申請はできませんのでご注意ください。

エラーチェック

ポイント

「エラーチェック」により登録前にエラーの有無を確認できます。

※3年の計画であれば4年後、5年後の

のチェックを外してください。

4年の計画であれば5年後のチェックを外してください。

(単位：円)

	1年目 2027年03月 額の確定予定日 2026-07-31	2年目 2028年03月	3年目 2029年03月	4年目 年月	5年目 年月
①売上高	100,000,000	120,000,000	150,000,000		
②営業利益	90,000,000	110,000,000			
③経常利益	80,000,000	100,000,000			
④人件費	14,000,000	15,000,000			
⑤減価償却費	100,000	100,000			
⑥付加価値額	104,100,000	125,100,000			
労働分配率(%)	13.44	11.99			
⑦設備投資額	0	500,000			
⑧給与支給総額	140,000,000	140,000,000	140,000,000	155,000,000	
⑨⑩のうち、役員報酬	10,000,000				
⑪⑫のうち、従業員給与支給額	130,000,000				

重要!

人件費及び給与支給総額については、

『よくあるご質問』Q 3 – 6、7、9、12 で詳細をご案内していますので、確認ください。

事業を完了し、実績報告を提出のうえで額の確定に至る予定年月日を入力してください。

次の補助事業実施期限（実績報告提出期限）に注意してください。

交付決定日から 10 か月(但し採択発表日から 12 か月)

グローバル枠の場合は

交付決定日から 12 か月(但し採択発表日から 14 か月)

ポイント

今回の申請事業の設備投資額もふまえてください。

スケジュールの遅れにより実際の額の確定日が事業年度をまたぐと、事業計画における事業年度（基準年度を含む）を全体的に後ろにずらす修正が必要となります。

その場合、目標値は変更できないため、達成が難しくなることが想定されます。確かなスケジューリングと遂行により、額の確定日が事業年度をまたいで後ろにずれないよう十分注意してください。

なお、給与支給額について、実績は決算書を基に確認します。

但し、全月支給を受けた者が対象となることから、

基準年度に実績値を入力するにあたっては、

人の出入りが無い場合は決算書を基にした数値とし、

人の出入りがある場合は決算書を基にした数値から入社や退社により全月の給与等を支給してない従業員及び役員の数値を控除してください。

後日、錯誤や虚偽・不正が認められた場合には補助金の返還となりますので、十分に注意して入力してください。

3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-10 事業内容

3年、4年、5年のいずれかの会社全体の事業計画について、以下を満たす目標値となるよう策定してください。

重要!

- 付加価値額 → 年平均成長率 + 3.0%以上
 - 従業員及び役員それぞれの給与支給総額
 - 年平均成長率 + 2.0%以上 (※1)
 - 従業員及び役員それぞれの 1 人あたり給与支給総額
 - 年平均成長率 1 人あたり給与支給総額基準値以上 (※2)
 - 事業所内最低賃金
 - 事業実施都道府県における最低賃金 + 30 円以上 (※1)
- ※1 : 【大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例】を希望する場合、従業員及び役員それぞれの給与支給総額の年平均成長率を 6.0%以上、事業所内最低賃金は事業実施都道府県における最低賃金 + 50 円以上
- ※2 : 1 人あたり給与支給総額基準値とは
事業実施都道府県における最低賃金の直近 5 年間の年平均成長率

⑦設備投資額	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
⑧給与支給総額	127,000,000	127,000,000	127,000,000	127,000,000
⑨⑩のうち、役員報酬	1	1	1	1
⑩⑪のうち、従業員の給与支給総額	3	3	3	3
⑪⑫のうち、賞与				
⑫⑬のうち、給料、賃金				
⑬役員数				
⑭従業員数				
一人当たり給与支給総額				
役員一人当たり給与支給総額				
従業員一人当たり給与支給総額				
従業員一人当たり給与、賃金	42,333,333	42,333,333	42,333,333	47,000,000
事業所内最低賃金計画	1,280	1,280	1,280	

ポイント

役員数は、全月分の給与等の支給を受けた人数を入力してください。0 以下とすることはできませんので、0 の場合は 1 を入力してください。

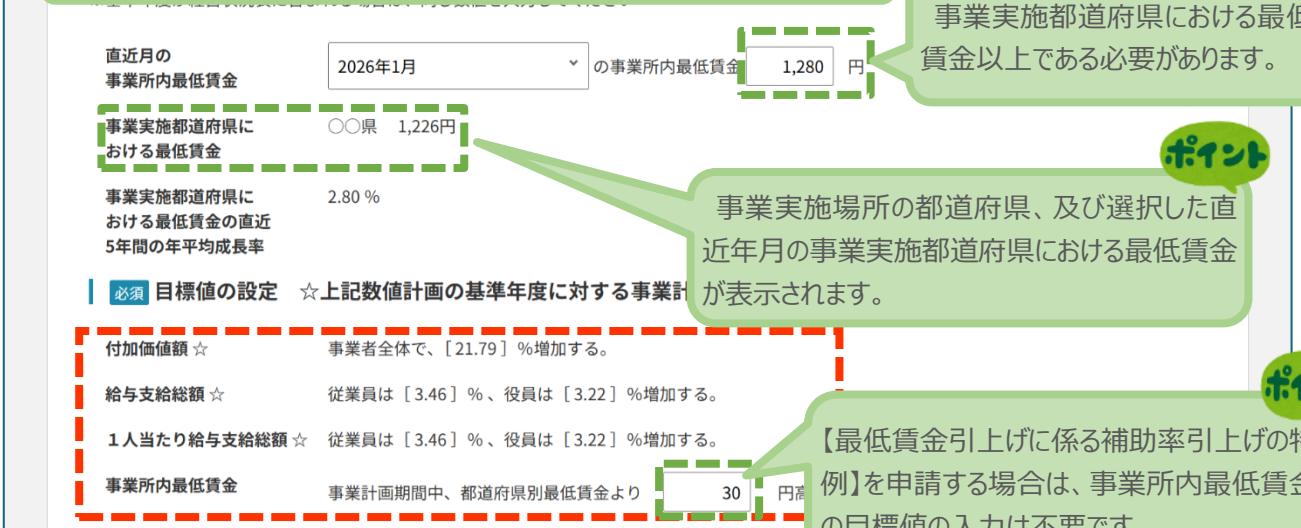
ポイント

従業員数は、全月分の給与等の支給を受けた人数を入力してください。パートタイム従業員は正社員の就業時間に換算した人数となります。例えば、正社員の就業時間が 1 日 7 時間・週 35 時間の事業者において 1 日 3 時間・週 15 時間勤務のパートタイム従業員は、0.42 人 (3 ÷ 7 の小数点以下第 3 位を切捨て) としてください。

ポイント

都道府県の最低賃金が上がっていくことも踏まえて計画してください。

ポイント



ポイント

事業実施場所の都道府県、及び選択した直近年月の事業実施都道府県における最低賃金が表示されます。

ポイント

【最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例】を申請する場合は、事業所内最低賃金の目標値の入力は不要です。

3. 申請内容の入力



3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、補助事業の売上高を入力します。

補助事業の売上高						
	基準年度 2026年 03月	1年目 2027年 03月	2年目 2028年 03月	3年目 2029年 03月	4年目 年月	5年目 年月
売上高	0	100,000,000	120,000,000	150,000,000		

※基準年度には、「額の確定日を含む事業年度の前」の「年度」の当該補助事業の実績値又は見込み値が入ります。製品・サービス高付加価値化枠の場合は原則として0(ゼロ)となります。

ポイント

製品・サービス高付加価値化枠の場合、基準年度の売上高は原則として0となります。



3. 申請内容の入力



3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、事業計画書作成支援情報を入力します。

認定経営革新等支援機関や事業計画作成支援者の情報は、支援を受けた場合のみ入力が必要な項目となります。（認定経営革新等支援機関からの認定書の取得は不要です。）
支援を受けている場合は、必ず記入してください。

事業計画書作成支援者

事業計画書作成支援者とは事業計画書の作成における支援者のみではなく、申請資料の作成や補助事業実施、事業化状況報告までを含めた支援をする者を含みます。

※外部支援を受けている場合には必ず入力してください。
支援を受けているにも関わらず入力がなかったことが明らかになった場合、不採択、採択決定の対象となります。

複数いる場合は1者を選定し記入してください。
複数ある場合はメインとなる支援者を入力してください。

事業計画書作成支援者なし
事業計画書作成支援者がいない場合は、必ずチェックをつけてください

重要!

申請資料の作成や補助事業実施、事業化状況報告までについて、支援を受けることがない場合はこちらにチェックしてください。

事業計画作成支援	支援者名	xxxx
	支援報酬（予定）額	500,000 円
	契約期間	3か月 ※フォローアップの期間を含む
	支援者連絡先電話番号	99-9999-9999
	支援者メールアドレス	xxx@xxx.xx.xx
	支援者名が個人でない場合は、担当者名と部署名を入力してください。 支援担当者名	xxxxxx
	支援担当者部署名	xxxxxx
機関種別	<input checked="" type="checkbox"/> 公的支援機関 <input type="checkbox"/> コンサルタント法人 <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 士業の個人 <input type="checkbox"/> それ以外 ※いずれかにチェック	
支援内容	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書作成 <input type="checkbox"/> 公募申請 <input type="checkbox"/> 交付申請 ※該当の全てにチェック ※なお、支援を受ける場合においても、 上記に記載した事業計画書作成支援者が認定支援機関である場合、そのIDを 入力してください。	
認定経営革新等支援機関ID (認定支援機関ID)	事業計画書作成支援者が認定支援機関の場合は、認定支援機関ID（12桁）を入力してください。	
認定支援機関名	<input type="text" value="999999999999"/> 認定支援機関名検索	
認定支援機関IDを入力後、「認定支援機関名検索」をクリックし、「認定支援機関名」欄に表示される認定支援機関名が正しいことを確認してください。 (表示内容で採択一覧に掲示されます。) ※認定支援機関IDを正しく入力しても、認定支援機関名が表示されない場合があります。 その場合はそのまま登録していただいて結構です。		

ポイント

上記に記載した事業計画書作成支援者が認定支援機関である場合、そのIDを入力してください。

ポイント

認定支援機関IDを入力後、「認定支援機関名検索」をクリックし、「認定支援機関名」欄に表示される認定支援機関名が正しいことを確認してください。
(表示内容で採択一覧に掲示されます。)
※認定支援機関IDを正しく入力しても、認定支援機関名が表示されない場合があります。
その場合はそのまま登録していただいて結構です。

3. 申請内容の入力



3-10 事業内容

「A. 申請の入力」の「事業内容」のうち、従業員の仕事・子育て両立要件を入力します。



従業員数が 21 人以上の場合、要件であり、入力が必要です。

従業員の仕事・子育て両立（従業員数21名以上の場合）

一般事業主行動計画を策定し、「両立支援のひろば」に公表していることが要件です。

「両立支援のひろば」 https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_int.php

における検索により自社の企業情報ページにアプローチし、そのURLを入力してください。

応募時点で公表していない場合は、公表する旨を宣言してください。

交付申請時までに、「両立支援ひろば」に一般事業主行動計画を公表します。

戻る 一時保存 登録（確認画面へ）

手順 15

入力内容を確認し、「登録」をクリック



3. 申請内容の入力



3-10 事業内容 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「事業内容」の入力内容を確認し登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ××× ログアウト
事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 → B. 提出書類添付 → C. 確認・誓約・申請

事業内容<確認>
以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

申請枠
製品・サービス高付加価値化枠

事業計画名

必須 事業計画名（30字以内） ××××××××
本事業で取り組む対象 01 農業
分野となる業種（日本標準産業分類、中分類）

事業計画の概要

必須 事業計画の概要（100字以内） ××××××××
本事業で導入予定の機械装置・システムの名称 機械装置の導入(購入等)
×××××

厚生労働省所管の産業雇用安定助成金

事業分野
新商品（試作品）開発

ポイント
製品・サービス高付加価値化枠の場合のみ表示されます。



3. 申請内容の入力



3-10 事業内容 ※<確認>

必須 会社全体の事業計画

(単位：円)

	基準年度 2026年 03月	1年目 2027年 03月 額の確定予定日 2026-07-31	2年目 2028年 03月	3年目 2029年 03月	4年目 ■ 年月	5年目 ■ 年月
①売上高	100,000,000	120,000,000	150,000,000	180,000,000		
②営業利益	90,000,000	110,000,000	130,000,000	170,000,000		
③経常利益	80,000,000	100,000,000	120,000,000	160,000,000		
④人件費	14,000,000	15,000,000	16,000,000	18,000,000		
⑤減価償却費	100,000	100,000	100,000	100,000		
⑥付加価値額	104,100,000	125,100,000	146,100,000	188,100,000		
⑦設備投資額	13.44	11.99	10.95	9.56		
⑧給与支給額	0	500,000	0	0		
⑨⑧のうち、役員報酬	140,000,000	140,000,000	140,000,000	155,000,000		
⑩⑧のうち、従業員の給与支給額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	11,000,000		
⑪⑩のうち、賞与	130,000,000	130,000,000	130,000,000	144,000,000		
⑫⑩のうち、給料、賞金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
⑬役員数	127,000,000	127,000,000	127,000,000	141,000,000		
⑭従業員数	1	1	1	1		
一人当たり給与支給額	3	3	3	3		
一人当たり給与支給額	35,000,000	35,000,000	35,000,000	38,750,000		
役員一人当たり給与支給額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	11,000,000		
従業員一人当たり給与支給額	43,333,333	43,333,333	43,333,333	48,000,000		
従業員一人当たり給与、賞金	42,333,333	42,333,333	42,333,333	47,000,000		
事業所内最低賃金計画		1,280	1,280	1,280		



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-10 事業内容 ※<確認>

直近月の事業所内最低賃金 2026年1月 の事業所内最低賃金 1,280 円

事業実施都道府県における最低賃金 ○○県 1,226 円

事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率 2.80 %

付加価値額 事業者全体で、[21.79] % 増加する。

給与支給総額 従業員は [3.46] % 、役員は [3.22] % 増加する。

1人当たり給与支給総額 従業員は [3.46] % 、役員は [3.22] % 増加する。

事業所内最低賃金 事業計画期間中、都道府県別最低賃金より 30 円高い水準とする

補助事業の売上高

	基準年度 2026年 03月	1年目 2027年 03月	2年目 2028年 03月	3年目 2029年 03月	4年目 年月	5年目 年月
売上高	0	100,000,000	120,000,000	150,000,000		

※基準年度には、「額の確定日を含む事業年度の前の事業年度」の当該補助事業の実績値又は見込み値が入ります。製品・サービス高付加価値化枠の場合は原則として0(ゼロ)となります。

事業計画書作成支援

事業計画作成支援 支援者名 ××××

支援報酬（予定）額 500,000 円

契約期間 3 か月

支援者連絡先電話番号 99-9999-9999

支援者メールアドレス xxx@xxx.xx.xx

支援担当者名 ×××××

支援担当者部署名 ×××××××

機関種別 公的支援機関

支援内容 事業計画書作成

認定経営革新等支援機関ID
(認定支援機関ID) 999999999999

認定支援機関名

従業員の仕事・子育て両立（従業員数21名以上の場合）

<https://xxx.xxx.xxx.xx.xx>

戻る

編集に戻る

登録

手順 16

入力内容を確認し、「登録」をクリック



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-11 具体的取組

「A. 申請の入力」の「具体的取組」を入力します。

A. 申請の入力

B. 提出書類

ポイント

すべての項目に、所定の文字数内で入力してください。
改行、スペースは、文字数に含まれません。

具体的取組

□ 登録に時間がかかる場合は一時保存をするようにしてください。

事業内容詳細

必須 1 今回の事業実施の背景（1000字以内）

米国の追加関税により大きな影響を受けている場合にチェック

必須 1-2 米国の追加関税措置により受けている影響の具体的な内容（500字以内）

必須 1-3 米国の追加関税措置により影響を受けている事業の現状と課題及び今後の方向性（500字以内）

必須 2 会社全体の事業計画（1000字以内）

必須 3-1 今回の事業／事業実施期間の具体的アクション（1000字以内）

ポイント

1. 以下について文脈をつなぎながら記載してください。
・市場・顧客動向を始めとした外部環境と、
・現在の事業内容、保有する技術、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)といった内部環境とを踏まえ、
・自身の強みと弱みを明らかにし、
・今回どのような課題の解決を図るのか。

- 1-2. 以下について文脈をつなぎながら記載してください。
・米国の追加関税措置により大きな影響を受けている場合は、
・米国の追加関税措置の対象となっているいずれの品目のサプライチェーンに属する等、具体的にどのような影響があったのかを具体的に示してください。

- 1-3. 以下について文脈をつなぎながら記載してください。
・関税の影響を受けている事業について、
・現状と課題、
・それらを踏まえた今後の方向性について記載してください。

2. 以下について文脈をつなぎながら記載してください。

- ・事業者としての経営理念、経営戦略を踏まえ、
・どのような中長期的なビジョンの下に、
・どのように課題を解決し、
・どう会社全体としての事業を展開していくのか。
・その中で今回の事業がどう位置づけられるか。
なお、会社全体の事業計画の数値計画(表)の根拠、及び実現の道筋の説明については、下記 6、7 の方で詳細を記載してください。

- 3-1. 以下を記載して下さい。（事業実施期間について）

- ・今回の事業は何をする事業であるか(新製品・新サービスの開発内容や海外市場開拓内容等)
・事業実施期間中の具体的アクション（誰が、いつ、何をするのか）
・事業実施期間内にすることの具体的な目標・KPI、及びその達成手段。
なお、達成手段については、必要な能力・技術力を有していること、必要な体制(社内外の人材、専門的知見、事務処理能力等)を整えていること、必要な資金調達が財務状況に応じて見込まれること、適切な遂行方法とスケジュールが組まれていること、がそれぞれ審査項目となっているため、特に明確に示しながら説明してください。



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-11 具体的取組

ポイント

3-2. 今回の事業／事業の成果の検証方法について説明してください。

事業実施期間中の具体的アクションを実施した結果、3-1にて掲げた具体的な目標・KPI(事業実施期間内)が達成されているかを事業の最終段階において検証する具体的方法を記載してください。

4. 前記3-1のアクションにおいて必要となる経費(事業実施期間における今回の事業に要する経費)について、必要性(事業との関係性)や機能・性能、及び期待される効果・有用性を説明してください。

別途、経費明細表に記載する投資内容(購入・開発等)の説明となる内容としてください。

ただし、3-1のアクションと直接関係の無い経費は含みませんので記載しないでください。

なお、それぞれの経費について、公募要領を確認し、補助対象経費として対象となるものとなるもの(申請する経費と申請しない経費)とを明確にしてください。

機械装置については他との差異を説明するうえで型番まで明らかにしてください。

必須 3-2 今回の事業／事業の成績

必須 4 今回の事業に要する経費(1000字以内)

必須 5 今回の事業の革新性・差別化(1000字以内)

必須 6 今回の事業が事業計画期間

必須 7 今回の事業が事業計画期間

5. 今回の事業の新しい部分、創意工夫の部分等のアピールポイント、他者との差別化、競争優位性について説明してください。

説明にあたっては、今回の事業で提供する製品・サービスと競合する他社製品・サービスや代替製品・サービスに関する分析、及び自身の保有する技術等の強みをどう活用するかを踏まえてください。

特に、製品・サービス高付加価値化枠に申請する場合、開発する製品・サービスの革新性が審査項目となっているため、革新性について具体的かつ詳細に記載してください。

6. 会社全体の事業計画の数値計画(表)の根拠、及び実現の道筋の説明として、今回の事業を実施することにより、その後の事業計画期間(事業化段階)において、市場に対してどのような効果あるいは課題解決につなげるのかを記載してください。

その中で、国内における生産性向上に資するものであることを明確に示してください。

また、今回の事業について、事業計画期間(事業化段階)における効果発揮に向けての方策(販売方法やビジネスモデル、事業の実施体制)、スケジュール、想定している市場(ユーザー、マーケット及び市場規模)を示してください。

事業計画期間(事業化段階)における運転資本の調達計画があればあわせて記載してください。

以上を説明するにあたっては、価格的・性能的な優位性、収益性、現在の市場規模・動向、顧客ニーズの調査・検証を踏まえること、またそのうえで目標となる時期・売上規模・量産化時の価格を示すこと等により、根拠が具体化され、実現可能性が十分示されていることが重要です。付加価値額の増加については、その目標値の高さと実現可能性が審査項目となっています。

7. 会社全体の事業計画の数値計画(表)の根拠、及び実現の道筋の説明として、今回の事業を実施した成果、及び6で記載した付加価値額の増加の効果を踏まえた賃金の引上げ(給与支給総額、一人当たり給与支給総額、事業所内最低賃金)の計画について、会社全体の事業計画の根拠となるよう具体的に記載してください。

なお、給与支給総額、1人あたり給与支給総額、事業所内最低賃金についてはその目標値の高さと実現可能性が審査項目となっています。

大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例適用での応募の場合は、提出する「大幅な賃上げ特例に係る計画書」の内容の要約で結構です。



3. 申請内容の入力



3-11 具体的取組

ポイント

必須 8 地域の資源や地域経済への貢献（1000字以内）	<p>8. 地域の資源の活用や地域経済への貢献や、地域の経済成長への影響（自身が受けている影響・今後受ける影響も含む）、シナジー効果など、国の政策に合致する取り組みであるかを説明してください。</p>
必須 9 グローバル枠の追加事項（1000字以内）	<p>10. グローバル枠の申請にあたり、社内の海外事業の専門人材、又は海外事業に関する外部専門員と連携し、海外事業に関する実現可能性調査を実施したその結果を記載してください。</p> <p>※実現可能性調査とは、市場調査や現地規制調査、取引先の信用調査等、海外事業の実現可能性を判断するための調査をいいます。</p>
必須 10 グローバル枠の実現可能性調査結果（1000字以内）	<p>手順 17 入力内容を確認し、「登録」をクリック</p>

一时保存 **登録（確認画面へ）**

9. グローバル枠に応募するにあたっての以下の補足事項を具体的に記載してください。

1. 海外展開等の実施体制及び計画
 - ・海外展開やインバウンド対応への有効性の観点で補足して下さい。
2. 海外事業（インバウンド対応を含む）に係る専門性
 - ・海外事業に関する業務を自身のみで遂行する場合には、これまでにいつどの国に対し、どのような商品を輸出あるいは役務の提供をしたかなど、申請者の遂行能力が分かる情報について具体的かつ詳細に説明してください
 - ・海外展開・新市場開拓等に成功した支援実績等を有する外部専門家等を活用する場合には、当該外部専門家等がいつどの国に対し、どのような商品の輸出・役務の提供を支援したかなど、外部専門家等の遂行能力が分かる情報について、具体的かつ詳細に説明してください。
3. 事前の市場調査分析、及びそれを踏まえた製品・サービス開発。
 - ・海外事業（インバウンド対応を含む）に関する実現可能性調査の実施内容を記載してください。
 - ・実現可能性調査とは、市場調査や現地規制調査、取引先の信用調査等、海外事業の実現可能性を判断するための調査をいいます。
4. 国内の地域経済への寄与
 - ・将来的な国内での新たな需要や雇用創出を含めて記載してください。
5. ブランディング・プロモーション等の具体的なマーケティング戦略
 - ・海外市場開拓（輸出）に関する事業であり、広告宣伝・販売促進費を対象経費に計上する場合に記載してください。

3. 申請内容の入力

① ②

3

申請内容の入力

4

3-11 具体的取組 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「具体的取組」の入力内容を確認し登録します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××××

ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力

B. 提出書類添付

C. 確認・誓約・申請

具体的取組<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

ポイント

1 今回の事業実施の背景

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

「米国の追加関税により大きな影響を受けている」にチェックした場合のみ表示されます。

米国の追加関税により大きな影響を受けている

1-2 米国の追加関税措置により受けている影響の具体的な内容

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

1-3 米国の追加関税措置により影響を受けている事業の現状と課題及び今後の方向性

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

2 会社全体の事業計画

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

3-1 今回の事業／事業実施期間の具体的なアクション

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

3-2 今回の事業／事業の成果の検証方法

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

4 今回の事業に要する経費

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

5 今回の事業の革新性・差別化

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

6 今回の事業が事業計画期間に市場に与える効果／付加価値額の増加

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

7 今回の事業が事業計画期間に自身に及ぼす効果／資金引上げ

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

ポイント

8 地域の資源や地域経済への貢献

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

9 グローバル枠の追加事項

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

グローバル枠の場合のみ表示されます。

10 グローバル枠の実現可能性調査結果

xxxxxxxxxxxx

xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

[戻る](#)

[編集に戻る](#)

[登録](#)

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力



3-12 経費明細表、資金調達内訳 ※<グローバル枠以外の場合>

「A. 申請入力」の「経費明細表、資金調達内訳」のうち、経費明細表を入力します。

××× ××× ログアウト
事前の誓約・同意内容

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

A. 申請の入力

経費明細表 資金

ポイント

「上限額引上げチェック」は、「事業内容」において「【大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例】を希望する場合」にチェックした場合のみ、表示されます。クリックすると、入力した補助金交付申請額に応じて上限額の引上げに当たるかどうかをチェックします。

参考

補助率は入力内容によって、
1 / 2 または 2 / 3 が自動で表示されます。
(公募要領 P.3、4)

「エラーチェック」で、登録前にエラーを確認できます。

ポイント

(A) のうち、補助対象経費に該当する金額を入力してください。

ポイント

(C) の合計が補助金額の上限を超えないように調整してください。

重要!

A の全ての内訳（名称、単価×数量）を税込みで記載してください。
記載にあたっては、必ず、補助対象経費として申請するもの（B の内訳）について、それと分かるよう区分してください。

	(A) 事業に要する経費 (税込みの額)	(B) 補助対象経費 (税抜きの額)	(C) 補助 (B) × 補助率以内		A の内訳を税込みで記載してください。 (名称、単価×数量等)
			(D) 補助率 1 / 2	15,000,000	
機械装置・システム構築費 (単価50万円以上)	33,000,000	30,000,000	15,000,000	×××××××	
機械装置・システム構築費 (単価50万円未満)	0	0	0	0	
運搬費	0	0	0	0	
クラウドサービス利用費	0	0	0	0	
原材料費	0	0	0	0	
外注費 ※3	5,500,000	5,000,000	2,500,000	0	
知的財産権等関連経費 ※2	0	0	0	0	
合計	(A) 38,500,000	(B) 35,000,000	(C) 17,500,000		

(A) には今回の事業に要する経費の合計額を入れます。自己負担分を含みます。
(B) には、(A) のうち、補助対象経費に該当し、申請する経費の合計額を入れます。
(C) には、(B) に補助率を乗じた金額の範囲内で、全体で補助上限額を超えないよう設定します。

※1 機械装置・システム構築費以外の経費は、総額で500万円（税抜き／グローバル枠は1000万円）までを補助上限額とします。
※2 技術導入費及び知的財産権等関連経費は、それぞれ、補助対象経費総額の3分の1を上限額とします。
※3 専門

重要!

「常時使用する従業員の申告」に入力した応募時点での「従業員数（職員数）」に応じて申請可能な補助上限金額が変動します。

3. 申請内容の入力



3-12 経費明細表、資金調達内訳 ※<グローバル枠の場合>

「A. 申請入力」の「経費明細表、資金調達内訳」のうち、経費明細表を入力します。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ××× ログアウト
事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

経費明細表 資金調達内訳

エラーチェック

必須 経費明細表

経費区分	(A) 事業に要する経費	(B) 補助対象経費	(C) 補助金交付額 (B) ×補助率	(D) 補助率
	(税込みの額)	(税抜きの額)		
機械装置・システム構築費 (単価50万円以上)	33,000,000	30,000,000	15,000,000	xxxxxx
(うち、国内実施場所用)		10,000,000		xxxxxx
機械装置・システム構築費 (単価50万円未満)	0	0	0	
技術導入費 ※2	0	0	0	
外注費 ※3 (うち、海外子会社用)	5,500,000	20,000	2,500,000	xxxxxx
知的財産権等関連経費 ※2	0	0	0	
海外旅費 ※4	0	0	0	
通訳・翻訳費 ※5	0	0	0	
広告宣伝・販売促進費 ※6	0	0	0	
合計	(A) 38,500,000	(B) 35,000,000	(C) 17,500,000	
うち、海外の事業活動費	22,000,000	20,000,000		

参考 補助率は入力内容によって、1/2または2/3が自動で表示されます。
(公募要領P.3、4)

①海外への直接投資に関する事業を選択した場合、機械装置・システム構築費（50万円以上）のうち、国内実施場所用の費用をこちらに入力します。

②海外市場開拓（輸出）に関する事業を選択した場合、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費が入力可能になります。

③海外への直接投資に関する事業を選択した場合、うち海外の事業活動費が入力可能になります。補助対象経費は、補助対象経費の合計の1/2以上である必要があります。

3. 申請内容の入力



3-12 経費明細表、資金調達内訳

「A. 申請入力」の「経費明細表、資金調達内訳」うち、資金調達内訳を入力します。

合計	(A) 38,500,000	(B) 35,000,000	(C) 17,500,000
----	----------------	----------------	----------------

ポイント (A) には今回の事業に要する経費の合計額を入れます。自己負担分を含みます。
 (B) には、(A) のうち、補助対象経費に該当し、申請する経費の合計額を入れます。
 (C) には、(B) に補助率を乗じた金額の範囲内で、全体で補助上限額を超えないよう設定します。

一致 ※技術・システム構築費以外の経費額は500万円（税抜き／グローバル枠は1000万円）までを補助上限額とします。
 申請する経費及び知的財産権等に関する費用は、補助対象経費総額の3分の1を上限額とします。
 ※3 専門家経費及び外注費は、それぞれ、申請する経費の3分の1を上限額とします。

一致

必須 資金調達内訳

〈事業全体に要する経費調達一覧〉

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	11,000,000	
補助金交付申請額 ※右側の <input type="checkbox"/> を入力	(C) 17,500,000	
借入金	10,000,000	xxxxxx
その他	0	
合計額	(A) 38,500,000	

〈補助金を受けるまでの資金〉

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	12,500,000	
借入金	5,000,000	xxxxxx
その他	0	
合計額	(C) 17,500,000	

ポイント 資金の調達先は必ず入力してください。
 金融機関から借り入れる場合は確認書の提出が必要です。

※つなぎ融資が必要な場合、本補助金の交付決定通知を電子記録債権化し、これを譲渡担保として
 金融機関から融資を受けられるサービス（[ものづくり補助金対応POファイナンス](#)）等の利用が可能です。
 ※補助金を受けるまでにPOファイナンスを利用する場合は、その他欄に金額を入力し、資金の調達先に「POファイナンス」と記載してください。

戻る **一時保存** **登録（確認画面へ）**

手順 19

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力

1 2

3

17

申請内容の入力

4

3-12 経費明細表、資金調達内訳 ※<確認> ※<グローバル枠以外の場合>

「A. 申請の入力」の「経費明細表、資金調達内訳」の入力内容を確認し、登録します。

×××

ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力

B. 提出書類添付

C. 確認・誓約・申請

経費明細表 資金調達内訳<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

経費明細表

(単位:円)

経費区分	(A) 事業に要する経費	(B) 補助対象経費	(C) 補助金交付申請額 (B) × 補助率以内	(E) 積算基礎 (A) の内訳 (機械装置名、単価×数量等)
	(税込みの額)	(税抜きの額)	(D) 補助率 1/2	
機械装置・システム構築費 (単価50万円以上)	33,000,000	30,000,000	15,000,000	×××××××××
機械装置・システム構築費 (単価50万円未満)	0	0	0	
技術導入費	0	0	0	
専門家経費	0	0	0	
運搬費	0	0	0	
クラウドサービス利用費	0	0	0	
原材料費	0	0	0	
外注費	5,500,000	5,000,000	2,500,000	×××××
知的財産権等関連経費	0	0	0	
合計	(A) 38,500,000	(B) 35,000,000	(C) 17,500,000	

資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	11,000,000	
補助金交付申請額 ※右側の□内 を入力	(C) 17,500,000	
借入金	10,000,000	×××××
その他	0	
合計額	(A) 38,500,000	

補助金を受けるまでの資金		
区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	12,500,000	
借入金	5,000,000	×××××
その他	0	
合計額	(C) 17,500,000	

戻る

編集に戻る

登録

手順 20

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力



3-12 経費明細表、資金調達内訳 ※<確認> ※<グローバル枠の場合>

「A. 申請の入力」の「経費明細表、資金調達内訳」の入力内容を確認し、登録します。



経費明細表 資金調達内訳<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

経費区分	(A) 事業に要する経費	(B) 補助対象経費	(C) 補助金交付申請額 (B) ×補助率以内	(E) 積算基礎 (A) の内訳 (機械装置名、単価×数量等)
	(税込みの額)	(税抜きの額)	(D) 補助率 1/2	
機械装置・システム構築費 (単価50万円以上)	33,000,000	30,000,000	15,000,000	xxxxxx
(うち、国内実施場所用)		10,000,000		xxxxxx
機械装置・システム構築費 (単価50万円未満)	0	0	0	
技術導入費	0	0	0	
専門家経費	0	0	0	
運搬費	0	0	0	
クラウドサービス利用費	0	0	0	
原材料費	0	0	0	
外注費	5,500,000	5,000,000	2,500,000	xxxxx
(うち、海外子会社用)			500,000	
知的財産権等開発経費	0	0	0	
海外旅費	0	0	0	
通訳・翻訳費	0	0	0	
広告宣伝・販売促進費	0	0	0	
合計	(A) 38,500,000	(B) 35,000,000	(C) 17,500,000	
うち、海外の事業活動費	22,000,000	20,000,000	10,000,000	xxxxxx

資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	11,000,000	
補助金交付申請額 ※右側の□内 を入力	(C) 17,500,000	
借入金	10,000,000	xxxxx
その他	0	
合計額	(A) 38,500,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	12,500,000	
借入金	5,000,000	xxxxx
その他	0	
合計額	(C) 17,500,000	

手順 20

入力内容を確認し、「登録」をクリック

登録



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-13 その他加点項目

「A. 申請の入力」の「その他加点項目」を入力します。

××× ×××

ログアウト

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

その他加点項目

□ 以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。

1 経営革新計画
 申請締切時点で有効な「経営革新計画」の承認を取得している事業者

2 パートナーシップ構築宣言
 「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」において宣言を公表している事業者（応募締切日前日時点）
URLを記載してください。
URL :

3 再生事業者
 応募時点において、再生計画を「策定中」または「策定済かつ再生計画成立後3年以内」である

4 DX認定事業者
 申請締切時点で有効な「DX認定」を取得している事業者
DX手続き番号を記載してください。
DX手続き番号

5 健康経営優良法人認定
 「健康経営優良法人2025」に認定された事業者（3月に自社が公表されていることを確認のうえチェックしてください。）

6 技術情報管理認証
 申請締切時点で有効な「技術情報管理認証」を取得している事業者
認証番号を記載してください。
認証番号

7 J-Startup、J-Startup 地域版
 「J-Startup」、「J-Startup地域版」に認定された事業者

重要!
応募者の概要 1 の「再生事業者である」にチェックしていると、自動的にチェックが入っています。

ポイント
法人のみチェックが可能になります。



3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-13 その他加点項目

8 新規輸出1万者支援プログラム（グローバル枠に申請する場合のみ対象）
 「新規輸出1万者支援プログラムポータルサイト」において登録が完了している事業者

ポイント

9 事業継続力強化計画／連携事業継続力強化計画

申請締切時点で有効な「（連携）事業継続力強化計画」を取得している事業者
受付番号

受付番号

実施期間 開始年月 年 月

実施期間 終了年月 年 月

グローバル枠の場合のみチェックが可能になります。

10 賃上げ加点

補助事業終了後3～5年の事業計画期間において、従業員及び役員の給与支給総額の年平均成長率を4.0%以上増加、並びに事業所内最低賃金を毎年3月、地域別最低賃金より+40円以上の水準を満たす目標値を設定し、設定した目標値を交付申請時までに全ての従業員又は従業員代表者、役員に対して表明している事業者

11 地域別最低賃金引上げに係る加点

2024年10月から2025年9月までの間で、補助事業の主たる実施場所で雇用している従業員のうち、「当該期間における地域別最低賃金以上～2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上ある事業者

重要!

12 事業所内最低賃金引上げに係る加点

2025年7月と応募申請直近月の事業所内最低賃金を比較し、

13 被用者保険

従業員規模50名以下の中小企業が被用者保険の任意適用（

事業内容の「【最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例】を希望する場合」にチェックしていると、自動的にチェックが入っています。

ポイント

14 えるぼし認定

「えるぼし認定」を取得している事業者

「女性の活躍推進企業データベース」https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/search_int
における検索により自社の詳細ウインドウにアプローチし、そのURLを入力してください

URL

14、15でチェックした場合、それぞれのリンクから自身の詳細ページに進み、そのURLを入力してください。

15 くるみん認定

「くるみん認定」を取得している事業者

「両立支援のひろば」https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_int.php
における検索により自社の企業情報サイトにアプローチし、そのURLを入力してください。
事業内容の従業員の仕事・子育て両立で入力している場合は、そのURLを入力してください。

URL

ポイント

16 事業承継／M & A

申請締切日を起点にして、過去3年以内に事業承継（株式譲渡等）により有機的一体化した事業者

事業承継／M & A 加点を申請する場合は、該当する事業承継形態を選択してください。

17 成長加速マッチングサービス

申請締切日において、中小企業庁「成長加速マッチングサービス」で会員登録を行い、挑戦課題を登録している事業者

戻る

一時保存

登録（確認画面へ）

手順 21

入力内容を確認し、「登録」をクリック

3. 申請内容の入力



3-13 その他加点項目 ※<確認>

「A. 申請の入力」の「その他加点項目」の入力内容を確認し登録します。

××× ×××

ログアウト

事前の誓約・同意内容

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

その他加点項目<確認>

以下の内容を登録します。入力内容を確認して、誤りがなければ「登録」ボタンを押してください。

1 経営革新計画	承認済
2 パートナーシップ構築宣言の登録	該当しない
3 再生事業者	該当しない
4 DX認定事業者	該当しない
5 健康経営優良法人認定	該当しない
6 技術情報管理認証	該当しない
7 J-Startup、J-Startup 地域版	該当しない
8 新規輸出1万者支援プログラム（グローバル枠に申請する場合のみ対象）	該当しない
9 事業継続力強化計画／連携事業継続力強化計画	該当しない



3. 申請内容の入力



3-13 その他加点項目 **※<確認>**

1 0 賃上げ加点	該当しない
1 1 地域別最低賃金引上げに係る加点	該当しない
1 2 事業所内最低賃金引上げに係る加点	該当しない
1 3 被用者保険	該当しない
1 4 えるぼし認定	該当しない
1 5 くるみん認定	該当しない
1 6 事業承継／M & A	該当しない
1 7 成長加速マッチングサービス	該当しない

戻る

編集に戻る

登録

手順 22

入力内容を確認し、「登録」をクリック



3. 申請内容の入力



3-14 提出書類の添付

「A. 申請の入力」の入力完了後、申請内容に応じて「B. 提出書類添付」が可能となります。

申請メインページ

① 入力内容をご確認ください。

- XXXXXX : 提出書類の法人事業概況説明書が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の補足資料が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の大幅な賃上げ特例に係る計画書が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の資金調達確認書が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の決算書等 1 が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の労働者名簿が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の経営革新通知書・申請書が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の特定適用事業所が登録されていません。
- XXXXXX : 提出書類の事業承継／M&Aが登録されていません。

② の順に進んでください。
す。

③ 契約・申請 ボタンを押すことができます。押下して次に進んでください

企業名: ダミー事業所

項目	内容	作成状況
1. 応募者の概要 1	応募者の商号または名称等を登録します。	20XX/XX/XX 作成済
2. 常時使用する従業員の申告	常時使用する従業員を登録します。	20XX/XX/XX 作成済
3. 応募者の概要 2	事業状況、過去2年の経営状況を登録します。	20XX/XX/XX 作成済
4. 実績説明	補助金または委託費の交付を受けている事業の実績説明を登録します。	20XX/XX/XX 作成済

「1. 応募者の概要 1」～「4. 実績説明」への入力内容を踏まえ、「5. 事業内容」～「7. 経費明細表、資金調達内訳」を入力してください。

「5. 事業内容」～「7. 経費明細表、資金調達内訳」へ登録された内容を反映しています。

「8. その他加点項目」

審査の加点に関する項目を登録します。

B. 提出書類添付

項目	作成状況
1. 申請要件、補足資料	20XX/XX/XX 作成中 (エラーあり)
2. 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類	20XX/XX/XX 作成中 (エラーあり)

「未作成」あるいは「作成中」があります。

手順 23

「作成中」をクリックし、提出書類添付へ移動

3. 申請内容の入力



3-15 申請要件、補足資料

「B. 提出書類添付」の「1. 申請要件、補足資料」にて各資料を登録します。

申請内容に応じて、添付が必要となる資料に「必須」のマークを表示しています。

※ **登録する資料は、指定様式以外は必ず PDF ファイルとし、所定の場所に登録してください。**

※ **各ファイルのサイズは 10 MB 以内としてください。**

(「【参考】電子申請システムに登録（添付）するファイルについて」参照)

※ ファイル名は公募要領 P.3 1～3 3 を参考に設定してください。ただし、内容がわかる名称であれば、公募要領どおりでなくても構いません。

A. 申請の入力

B. 提出書類添付 1.

① 現在の申請内容に応じて添付すべき資料

② 不要なファイルはグレーアウトしている

③ 必要な箇所にそれぞれ1ファイルずつ登録してください

④ ファイルの登録誤りが散見されている

1 事業計画書

必須 拡張子

※具体的な取組において入力した本文の内容を補助事業のスケジュール、実施体制と合わせ、補足資料全体で必ずA4サイズ5枚以内にまとめてください。
※5枚を超えるPDFが提出されてたり、事業計画の本文を電子申請システムに入力せずにPDFで添付したりしている場合は審査の対象になりませんので、ご注意ください。

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

2 決算書等

必須

※1事業年度分を1ファイルに集約して登録してください。

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

3 従業員数の確認資料

必須 法人事業概況説明書の写し (法人)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

必須 収支内訳書又は青色申告決算書の写し (個人事業主)

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

必須 労働者名簿の写し

※ ものづくり補助金総合サイトよりダウンロードした労働者名簿の参考様式に必要事項を記入し PDF ファイルにして添付することができます。必要な項目が含まれていれば任意の様式で PDF ファイルにして添付することができます。

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

3. 申請内容の入力

① ②

③

申請内容の入力

④

3-15 申請要件、補足資料

4 再生事業者に係る確認書（再生事業者のみ）

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

5 大幅な賃上げ特例に係る計画書【様式 4】（大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例の適用を申請する事業者のみ）

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

6 最低賃金引上げ特例に係る状況の確認資料（最低賃金引上げに係る特例の適用を申請する事業者のみ）

指定様式

※ ものづくり補助金総合サイトより指定様式をダウンロード

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

賃金台帳（対象従業員分のみで可）

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

7 資金調達に係る確認書【様式 5】

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

8 海外事業の準備状況を示す書類（グローバル枠のみ）

ファイルの選択 ファイルが選択されていません
ファイルの選択 ファイルが選択されていません
ファイルの選択 ファイルが選択されていません
ファイルの選択 ファイルが選択されていません
ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

その他補足資料

役員一覧

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

手順 24

「再生事業者として申請している場合は必ず添付してください。」

【大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例】を希望する場合、大幅な賃上げに取り組むための事業計画を添付してください。

ものづくり補助金総合サイトよりダウンロードした指定様式に必要事項を記入して添付してください。

「経費明細表、資金調達内訳」にて、資金調達内訳のいずれかの借入金に1円以上入力し、金融機関からの借入れを計画している場合、金融機関による確認書を添付してください。

グローバル枠の場合、海外事業の準備状況を示す書類を登録してください。
少なくとも1ファイルは必須です。

全ての登録が完了したら、申請メインにお戻りください。
添付の不足がある場合、申請メインページの方でエラーが表示されます。

申請メインに戻る

必要な書類の添付が全て完了したら、「申請メインへ戻る」をクリック

3. 申請内容の入力



3-16 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類

「B. 提出書類添付」の「2. 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類」にて各資料を登録します。

申請内容に応じて、添付が必要となる資料に「必須」のマークを表示しています。

- ※ **加点のために登録する資料は、指定様式以外は必ず PDF ファイルとし、所定の場所に登録してください。**
- ※ **各ファイルのサイズは 10 MB 以内としてください。**
(【参考】電子申請システムに登録（添付）するファイルについて参照)
- ※ ファイル名は公募要領 P.33～35 を参考に設定してください。ただし、内容がわかる名称であれば、公募要領どおりでなくても構いません。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

B 提出書類添付 2. 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類

■ 現在の申請内容に応じて添付すべき提出書類が表示されています。

■ 不要なファイルはグレーアウトしています。

■ 必要な箇所にそれぞれ1ファイルずつ、ファイルを選択のうえ登録ボタンを押し、登録してください。

■ ファイルの登録誤りが散見されています。正しいファイルが登録できているか、必ず確認してください。

経営革新計画

必須 経営革新計画承認書およびその承認申請書の写し

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

経営革新計画書の写し

承認書に計画期間が記載されていない場合は、計画期間が記載されている経営革新計画書

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

応募締切日時点で認定(承認)が有効であることが確認できる必要があります。
ページを抜粋せずに添付してください。

ポイント

地域別最低賃金引上げに係る加点

必須 指定様式

ものづくり補助金総合サイトより指定様式をダウンロードし、記入したものを添付してください。

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

必須 賃金台帳（対象従業員分のみで可）

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

ポイント

ポイント

3. 申請内容の入力

1 2

3

申請内容の入力

4

3-16 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類

事業所内最低賃金引上げに係る加点

必須 指定様式
ものづくり補助金総合サイトより指定様式をダウンロードし、記入したものを添付してください。

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

必須 賃金台帳（2025年7月最低賃金従業員）
ファイルの選択 ファイルが選択されていません 登録

必須 賃金台帳（2025年7月全従業員）
ファイルの選択 ファイルが選択されていません 登録

必須 賃金台帳（応募申請直近月最低賃金従業員）
ファイルの選択 ファイルが選択されていません 登録

必須 賃金台帳（応募申請直近月全従業員）
ファイルの選択 ファイルが選択されていません 登録

ポイント

ものづくり補助金総合サイトよりダウンロードした指定様式に必要事項を記入して添付してください。

被用者保険

必須 特定適用事業所該当通知書

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

ポイント

「8. その他加点項目」の「16 事業承継／M&A」にチェックを入れている場合、選択した事業承継形態に基づいて、必要なファイルを添付してください。

事業承継／M&A

「申請事業者：法人、被承継者：法人」を選択しています。
株式譲渡契約書、被承継者の承継前と承継後の株主名簿（代表者の原本証明付）を添付してください。

必須

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

「8. その他加点項目」の「16 事業にチェックを入れている場合、選択した事について、必要なファイルを添付してください。

全ての登録が完了したら、申請メインにお戻りください。
添付の不足がある場合、申請メインページの方でエラーが表示されます。

申請メインに戻る

全ての登録が完了したら、申請メインにお戻りください。
添付の不足がある場合、申請メインページの方でエラーが表示されます。

申請メインに戻る

手順 25

必要な書類の添付が全て完了したら、
「申請メインへ戻る」をクリック

4. 申請内容の送信

① ② ③ ④ 申請内容の送信

4-1 申請の実施

「A. 申請の入力」～「B. 提出書類添付」の全ての入力を終えた後、「C. 確認・誓約・申請に進む」をクリックし、確認・誓約画面に進みます。

申請メインページ

応募申請は、A.申請の入力 B.提出書類添付 C.確認・誓約・申請 の順に進んでください。
A.申請の入力が完了すると、B.提出書類添付に進むことができます。
このページでA.申請の入力 B.提出書類添付が完了すると、C.確認・誓約・申請 ボタンを押すことができます。押下して次に進んでください。

A. 申請の入力

1～8を編集し、それぞれ「1. 応募者の概要1」「1. 応募者の概要2」「2. 常時使用する従業員の申告」「3. 応募者の概要3」「4. 実績説明」

企業名: ダミー事業所	作成状況
1. 応募者の概要1	応募者の商号または名称等を登録します。 20XX/XX/XX 作成済
2. 常時使用する従業員の申告	常時使用する従業員を登録します。 20XX/XX/XX 作成済
3. 応募者の概要2	事業状況、過去2年の経営状況を登録します。 20XX/XX/XX 作成済
4. 実績説明	補助金または委託費の交付を受けている事業の実績説明を登録します。 20XX/XX/XX 作成済

「1. 応募者の概要1」～「4. 実績説明」への入力内容を踏まえ、「5. 事業内容」～「7. 経費明細表、資金調達内訳」を入力してください。

↓

「5. 事業内容」～「7. 経費明細表、資金調達内訳」は相互に連動している箇所があります。
大幅な貸上げに係る補助上限額引上の特例を希望する場合は、「5. 事業内容」においてチェックが必要です。

5. 事業内容	6. 具体的取組	7. 経費明細表、資金調達内訳
申請事業の内容および事業計画を登録します。	事業内容の具体的な内容を登録します。	申請事業の経費明細表および資金調達内訳を登録します。
20XX/XX/XX 作成済	20XX/XX/XX 作成済	20XX/XX/XX 作成済

↓

「1. 応募者の概要1」～「7. 経費明細表、資金調達内訳」で登録された内容を反映しています。

8. その他加点項目	審査の加点に関する項目を登録します。	20XX/XX/XX 作成済
------------	--------------------	-------------------

↓ A. 申請の入力が完了しました。B. 提出書類添付が可能です。

B. 提出書類添付

	作成状況
1. 申請要件、補足資料	20XX/XX/XX 作成済
2. 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類	20XX/XX/XX 作成済

↓ B. 提出書類添付が完了しました。
C. 確認・誓約・申請に進むことができます。

手順 1

「申請内容」に問題がなければ、「C. 確認・誓約・申請に進む」をクリック

4. 申請内容の送信



申請内容の送信

4-2 申請内容の確認

前頁の「C. 確認・誓約・申請に進む」をクリックすると、以下の確認画面が表示されるので、内容を確認します。

ポイント

「B. 提出書類添付」の登録完了後、「A. 申請の入力」の登録内容に変更があると、それにより不要となる添付ファイルが生じることがあります。そうした場合に表示されるものです。本当に当該ファイルを自動削除してしまって良いかを確認してください。

添付が不要なファイルが登録されています

1. 申請要件、補足資料
・大幅な賃上げ特例に係る計画書
理由：【大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例】を希望する可能性があります

申請内容に間違いありませんか。間違いなければこれらのファイルを削除して申請します。OKボタンを押して進んでください。

OK (誓約画面に進みます) 戻る

手順 2

間違いがなければ、「OK」をクリック

申請枠：製品・サービス高付加価値化枠
補助率：1／2
補助金交付申請額：1,000,000円
申請している加点項目：
1 経営革新計画
2 パートナーシップ構築宣言
1 3 被用者保険
1 6 事業承継／M & A
以上で間違いありませんか？

OK (誓約画面に進みます) 戻る

手順 3

間違いがなければ、「OK」をクリック

ポイント

申請枠、補助率、補助金交付申請額、申請している加点項目(但し上限6項目)が表示されます。

希望する申請内容と合致しているか最後に確認してください。

4. 申請内容の送信



4-3 賃金引上げ計画の表明書

確認画面で「OK」をクリックすると、以下の「賃金引上げ計画の表明書」が表示されるので、表明事項に同意してください。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ログアウト 事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

ポイント

登録した申請内容に応じて、各値が表示されます。
良く確認し、誓約してください。
なお、全ての従業員又は従業員代表者、役員に対して
本誓約内容について表明していることを、交付申請時に
所定の様式で示すことが求められます。

賃金引上げ計画の表明書

全国中小企業団体中央会（全国事務局）御中

賃金引上げ計画の表明書

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の申請に際し、次の1から3までのすべてについて表明いたします。

1. 直近月において、事業所内最低賃金が法令上の地域別最低賃金 1,163 円以上であること。
・直近月の事業所内最低賃金 1,200 円

2. 2025 年 04 月 ~ 2028 年 03 月の事業計画期間において、
会社全体の給与支給総額を
従業員は年平均成長率 4.56 %、役員は年平均成長率 4.56 %増加させ、
会社全体の一人あたり給与支給総額を
従業員は年平均成長率 4.56 %、役員は年平均成長率 4.56 %増加させ、
補助事業実施場所の事業所内最低賃金を
都道府県別最低賃金より 30 円高い水準とすること。

3. 上記数値を達成できなかった場合、全国事務局の指示に従い、補助金の返還に応じること。

2025年×月×日
○○県×××××
×××××
代表者氏名 ××× ×××

表明事項に同意する

戻る 次へ

手順 4

「表明事項に同意する」にチェックし、
「次へ」をクリック



4. 申請内容の送信



4-4 補助対象経費の誓約

賃金引上げ計画の誓約画面で「次へ」をクリックすると、以下の「補助対象経費の誓約」が表示されるので、誓約事項に同意してください。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ××× ログアウト

事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 B. 提出書類添付 C. 確認・誓約・申請

補助対象経費の誓約

以下をよくお読みになり、誓約事項に同意の上で最終画面に進んでください。

全国中小企業団体中央会 御中

補助対象経費に関する誓約書

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第4条第2項に基づき、別紙2で規定する補助対象経費については、専ら補助事業計画書に記載の事業（以下、補助事業という）のために使用します。なお、間接直接を問わず国（独立行政法人等を含む）が目的を指定して支する過去又は現在の他の補助金、助成金、委託費等と同一の補助対象経費を含む事業、又は公的医療保険・介護保険からの診療報酬・介護報酬、固定価格買取制度等との重複がある事業に使用することはありません。

補助事業実施期間および事業計画期間に、補助事業以外の目的・用途に供した場合、同交付規程第19条第1項第2号「補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合」の適用に基づく交付決定の取消し等に異議を申し立てません。

また、同交付規程第20条「財産の管理等」、第21条「財産の処分の制限」の規定に従い、対象物を管理します。

2025年×月×日
○○県×××××
××××
代表者氏名 ××× ×××

誓約事項に同意する

戻る 最終画面へ

良好確認し、誓約してください。
以下を防ぐ内容となっています。

- ・目的外使用
- ・国費の重複

ポイント

手順 4

「誓約事項に同意する」にチェックし、
「最終画面へ」をクリック

4. 申請内容の送信



4-5 アンケート

前頁の「最終画面へ」をクリックすると、以下の「アンケート」が表示されるので、ご協力ください。

入力後、申請を行います。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

××× ××× ログアウト
事前の誓約・同意内容

A. 申請の入力 → B. 提出書類添付

ポイント

今後の参考までに、アンケートにご協力ください。
申請を行うにあたり、「準備に要した時間」、
「入力に要した時間」を入力してください。
本申請に際しご意見等ございましたら、
「自由記載欄」にご記入ください。

アンケート

電子申請の準備ができました。
まだ申請は完了していません。

アンケートに入力後、「申請ボタン」を押してください。

アンケート

参考までに、当申請を行うための準備時間、入力時間を教えてください。

申請時間	準備時間	必須 事業計画の作成や検討に要した時間 時間 <input type="text"/> 分 <input type="text"/>
	入力時間	必須 申請システムを利用し、入力に要した時間 時間 <input type="text"/> 分 <input type="text"/>

自由記載欄（100文字）
本申請に際しご意見等ありましたら、こちらにご記入ください。（良かった点、悪かった点、改善点等）

戻る **申請**

手順 5
アンケートを入力後、「申請」をクリック



4-6 申請完了および受付番号の確認

前頁の「申請」をクリックすると、正式に申請としてものづくり補助金事務局に申請内容が送信され、申請が「完了」となります。

必ず以下「受付番号」をお手元に保存しておいてください。

※ 事務局に問合せする際に、非常に重要な番号になります。

重要!

この画面が表示されると、申請が完了となります。

り・商業・サービス生産性向上促進補助金

XXX XXX ログアウト
事前の誓約・同意内容

受付番号

R1

申請の内容、申請の状況については、再度ログインし、ご確認をお願い致します。

掲載発表までの期間は、申請内容の確認が可能です。

あなたの担当地域事務局

地域事務局：〇〇県地域事務局
運営中央会：〇〇県中小企業団体中央会
〒9999999
〇〇県XXXXXXXXXXXX
Tel : 9999999999

受付時間： 10:00～12:00、13:00～17:00 月曜～金曜（祝日除く）

お問合せ先

ものづくり補助金事務局サポートセンター
050-3821-7013
受付時間： 10:00～17:00（土、日、祝日を除きます）

参考

ものづくり補助金事務局の中での
担当地域事務局情報になります。

終了

5. 申請内容の確認

5-1 申請完了後

申請完了後、再度ログインを行うことで、申請内容の確認を行うことが可能です。

※ 申請内容を参照モードで確認が可能です。申請内容の変更はできません。

※ 申請時に添付したファイルのダウンロードが可能です。

××× ×××

ログアウト

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

事前の誓約・同意内容

申請TOP 申請にあたっては、必ず「電子申請システム操作マニュアル」を確認し、マニュアルに沿って入力(あるいはファイルの登録)を行なってください。

申請ステータス

受付番号: R1

申請済

第2次締切 公募期間: 2025/10/24 17:00 ~ 2026/1/30 17:00

申請内容 参照

「申請内容 参照」をクリック

過去の採択結果

参考

Gビズエイド情報

「申請ステータス」は、[申請済]と表示されます。

事業形態 (法人／個人事業 主)	法人
法人番号／個人事業主管理番 号	9999999999999
法人名／屋号	XXXXXX
都道府県	○○県
市区町村+番地	XXXXXX-XXXX
代表者名／個人事業主名	XXXX XXX
代表者名フリガナ／個人事業 主名フリガナ	XXXX XXX
代表者生年月日	○○○○年○月○日

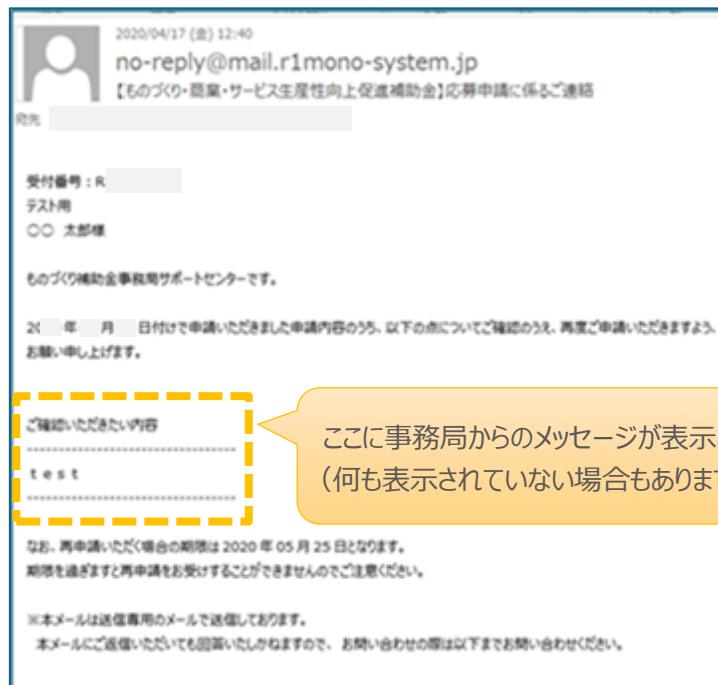
5. 申請内容の確認

5-2 申請済み内容の返却

申請完了後、応募締切期限までの間に申請済みの内容を修正する必要が生じた場合は、ものづくり補助金事務局サポートセンター（050-3821-7013）へ申請済み内容の返却を希望する旨をお知らせください。事務局より申請案件を返却することで、申請済み内容の修正が可能となります。返却した場合、事務局より以下の電子メールを送信します。

※ 事務局から申請済み内容の修正を依頼する場合もありますが、その場合も同様に電子メールでお知らせいたします。

<返却時のメールサンプル>



電子メールを受信後、電子申請システムにログインを行うと申請内容の修正が可能です。

電子メールに表示された再申請期限までに申請内容を修正し、再度、申請を行ってください。

申請TOP 申請にあたっては、必ず「電子申請システム操作マニュアル」を確認し、マニュアルに沿って入力(あるいはファイルの登録)を行なってください。

申請ステータス

再申請準備中

申請対象の「申請はこちら」をクリック

第2次締切 公募期間：2025/10/24 17:00 ~ 2026/1/30 17:00

重要!

応募締切期限までに再申請が完了しなかった場合、いかなる理由があっても、申請自体がなったものとなりますので、ご注意ください。

「申請ステータス」は、[再申請準備中]と表示されます。

参考

参考

6. お問合せ先

6-1 ものづくり補助金に関するお問合せ

本補助金の制度、申請内容についてご不明な点、またはシステムの操作方法についてご不明な点がございましたら、下記サポートセンターまでお問合せください。

ものづくり補助金事務局サポートセンター



0 5 0 - 3 8 2 1 - 7 0 1 3

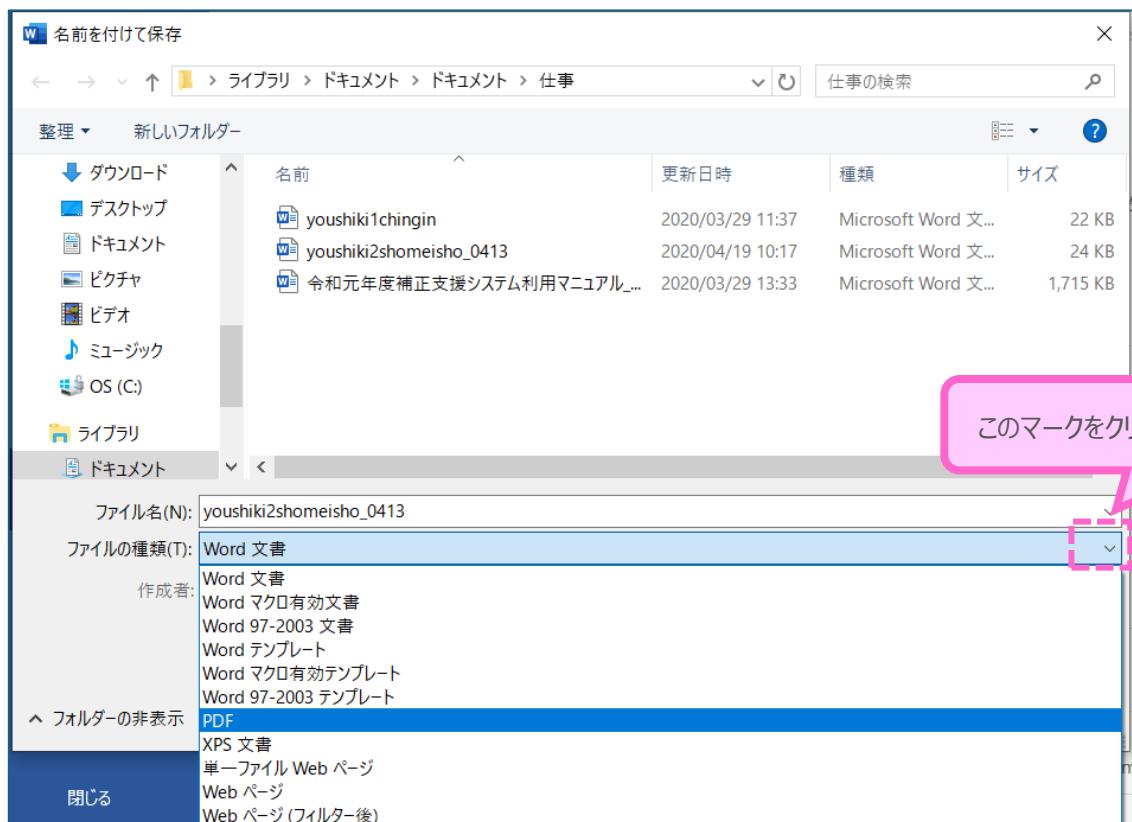
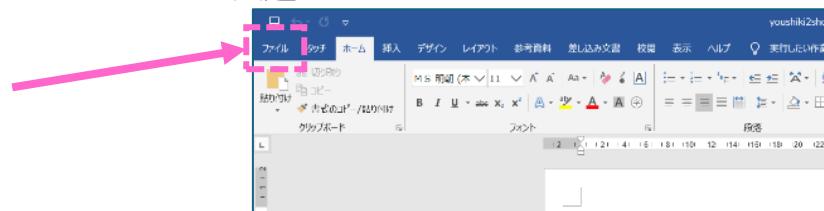
※ 受付時間：10：00～17：00 月曜～金曜
(土、日、祝日を除きます)

【参考】電子申請システムに登録（添付）するファイルについて

添付ファイルは、ものづくり補助金総合サイトよりダウンロードした指定様式以外は PDF ファイルのみアップロードできます。 PDF ファイル以外のファイルについてはアップロードできません。

＜PDF ファイルの作成手順＞ Word・Excel・PowerPoint 共通

1. PDF 化したいファイルを開きます。
2. 「ファイル」のタブをクリックします。
3. 「名前を付けて保存」を選択します。
4. 保存先のフォルダ等を選択します。
5. ファイル名を指定し、ファイルの種類から「PDF」を選択します。（下図は Word の場合）
6. 保存ボタンを押します。



Word・Excel・PowerPoint のファイルを添付する場合には、上記の手順に従い PDF ファイルに変換後、該当ファイルを添付してください。